令　和　５　年　度

栗　東　市　決　算　審　査　意　見　書
栗東市財政健全化・経営健全化審査意見書

栗 東 市 監 査 委 員

総　目　次

栗東市一般会計及び各特別会計決算審査意見書 …… 1

栗東市公営企業会計決算審査意見書 …… 53

栗東市財政健全化審査意見書 …… 88

栗東市経営健全化審査意見書 …… 89

注 記

1　文中及び表中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。

2　文中及び表中の比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。

3　「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの。

4　「－」は、該当数値がないもの。

5　比率が 1,000％以上は、原則として「－」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また当年度・前年度の数値の両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

令　和　５　年　度

栗東市一般会計及び各特別会計
決　算　審　査　意　見　書
（基金運用状況の意見を含む）

栗 監 委 第 ５ ６ 号
令 和 ６ 年 ８ 月 ２ ０ 日

栗 東 市 長　　竹 村　健　様

栗東市監査委員　大　橋　慎　一
栗東市監査委員　川　嶋　　恵

令和 ５ 年度 栗東市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和5年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況について、栗東市監査委員監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第1　審査の対象 …… 1
第2　審査の期間 …… 1
第3　審査の手続き …… 1
第4　審査の結果 …… 1
第5　審査の概要 …… 2
　1．　決算規模 …… 2
　2．　財政構造 …… 4
　　(1) 財政力指数 …… 4
　　(2) 経常収支比率 …… 4
　　(3) 実質公債費比率 …… 4
　　(4) 地方債 …… 5
第6　各会計別決算の結果 …… 5
　1．　一般会計 …… 5
　　(1) 決算の概況 …… 5
　　(2) 財政運営の状況 …… 9
　　(3) 歳　入 …… 11
　　(4) 歳　出 …… 25
　2．　特別会計 …… 32
　　(1) 土地取得特別会計 …… 32
　　(2) 国民健康保険特別会計 …… 32
　　(3) 後期高齢者医療特別会計 …… 34
　　(4) 介護保険特別会計 …… 36
　　(5) 栗東墓地公園特別会計 …… 38
　　(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計 …… 38
　　(7) 農業集落排水事業特別会計 …… 39
第7　財産に関する調書 …… 40
　　(1) 公有財産 …… 40
　　(2) 物　品 …… 41
　　(3) 債　権 …… 41
　　(4) 基　金 …… 41
第8　基金の運用状況 …… 42
　　(1) 土地開発基金 …… 42
第9　む す び …… 42

決算審査資料
(別表　1)各会計　歳入歳出決算年度別比較表 …… 44
(別表　2)市税収入状況表 …… 45
(別表　3)一般会計　款別・節別歳出決算額 …… 47
(別表　4)一般会計　節別支出済額年度比較表 …… 49
(別表　5)地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計) …… 50
(別表　6)各特別会計　節別歳出決算額 …… 51

令和5年度栗東市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

第1　審査の対象

令和 5 年度栗東市一般会計歳入歳出決算

同　　栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算

同　　栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算

同　　大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同　　財産に関する調書

同　　基金の運用状況

第2　審査の期間

令和 6 年 6 月 27 日～ 令和 6 年 7 月 26 日

第3　審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に適合しかつ正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかどうかについて、証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。審査を行うにあたっては、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4　審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確で内容も適正であると認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用は目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

（単位:千円）

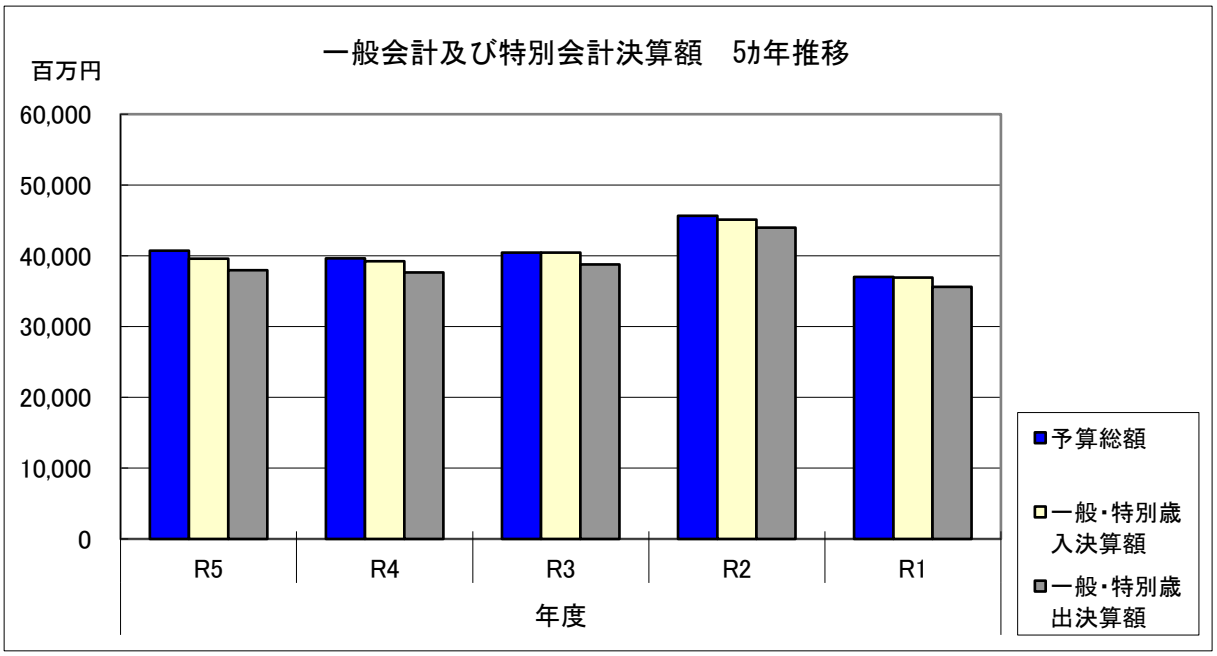
会計別		歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		28,517,077	27,710,623	806,454	24,396	782,058
特別会計		11,084,348	10,258,984	825,364	0	825,364
特別会計内訳	土地取得	124,957	121,888	3,069	0	3,069
	国民健康保険	5,777,556	5,342,144	435,412	0	435,412
	後期高齢者医療	799,263	770,354	28,909	0	28,909
	介護保険	4,264,627	3,916,637	347,990	0	347,990
	栗東墓地公園	10,292	5,940	4,352	0	4,352
	大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業	67,605	65,470	2,135	0	2,135
	農業集落排水事業	40,048	36,551	3,497	0	3,497
合計		39,601,425	37,969,607	1,631,818	24,396	1,607,422

決算額対前年度比較表

（単位：千円・％）

区分		令和5年度	令和4年度	前年対比 増減額	前年対比 比率
予算総額		40,725,952	39,655,137	1,070,815	102.7
歳入決算額	一般会計	28,517,077	28,321,742	195,335	100.7
	特別会計	11,084,348	10,893,048	191,300	101.8
	計	39,601,425	39,214,790	386,635	101.0
歳出決算額	一般会計	27,710,623	27,503,527	207,096	100.8
	特別会計	10,258,984	10,138,238	120,746	101.2
	計	37,969,607	37,641,765	327,842	100.9
収支差引額	一般会計	806,454	818,215	△ 11,761	98.6
	特別会計	825,364	754,810	70,554	109.3
	計	1,631,818	1,573,025	58,793	103.7

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。
令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で 1.0%増の 39,601,425千円、歳出で 0.9%増の 37,969,607千円である。



2. 財政構造

（1）財政力指数

（単位：千円・%）

年　　度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財 政 力 指 数	前年対比
R5	12,198,957	101.2	11,738,210	100.9	0.957	98.9
R4	12,049,030	103.2	11,636,070	105.2	0.968	98.8
R3	11,675,435	100.2	11,065,320	96.0	0.980	98.6
R2	11,648,567	105.7	11,521,011	104.3	0.994	100.0
R1	11,017,930	102.7	11,041,796	103.7	0.994	100.7

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この数値が「1」に近いほど財政力は強く、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

（2）経常収支比率

（単位：千円・%）

年　　度	経 常 一 般 財 源	前年対比	経常経費充当一般財源	前年対比	経 常 収 支 比 率	前年対比
R5	16,232,533	101.0	15,347,620	102.2	94.5	101.1
R4	16,070,011	95.7	15,020,490	102.1	93.5	106.7
R3	16,784,392	108.8	14,709,589	103.0	87.6	94.6
R2	15,424,672	103.6	14,277,454	100.9	92.6	97.4
R1	14,882,213	103.1	14,151,872	103.1	95.1	100.0

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税や普通交付税等の経常的な収入がどの程度充当されているかを示す指数である。この比率が高いということは他に使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

（注1）本市における普通会計は、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東新都心土地区画整理事業の 3 特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

（注2）経常一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

（3）実質公債費比率

（単位：%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実 質 公 債 費 比 率	11.8	11.8	12.3	13.3	15.0

地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、3年間の平均値が用いられる。財政健全化判断比率の 4 指標のひとつであり、この比率が18%を超えると地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となる。また、比率が 25%以上になると「早期健全化団体」、35%以上になると「財政再生団体」となる。

（4）地方債

（単位：千円）

区分		令和4年度末現在高	令和5年度中の増減額		令和5年度末現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		36,301,283	1,360,333	2,991,009	34,670,607
特別会計		741,303	0	172,547	568,756
特別会計内訳	土地取得	585,000	0	117,000	468,000
	栗東新都心土地区画整理事業	91,252	0	40,454	50,798
	農業集落排水事業	65,051	0	15,093	49,958
合計		37,042,586	1,360,333	3,163,556	35,239,363

当年度の地方債発行高は、一般会計で 1,360,333千円、特別会計は 0千円、元金償還合計額は一般会計と特別会計を合わせて 3,163,556千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 35,239,363千円で、前年度に比べ 1,803,223千円（4.9%）減少している。

第6 各会計別決算の結果

1．一般会計

（1） 決算の概況

決算概要5ヵ年推移表

（単位：千円・%）

年度	歳入		歳出		歳入歳出差引残額	
	決算額	前年対比	決算額	前年対比	決算額	前年対比
R5	28,517,077	100.7	27,710,623	100.8	806,454	98.6
R4	28,321,742	95.5	27,503,527	95.7	818,215	88.8
R3	29,661,219	86.6	28,739,736	85.1	921,483	190.1
R2	34,257,471	132.0	33,772,661	133.9	484,810	66.6
R1	25,944,327	95.1	25,216,360	94.4	727,967	131.2

前年対比で歳入 0.7％、歳出 0.8％の増を示し、歳入歳出差引残額は 1.4％減少している。

財政収支状況表

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入	A	28,517,077	28,321,742	29,661,219	34,257,471	25,944,327
歳出	B	27,710,623	27,503,527	28,739,736	33,772,661	25,216,360
形式収支（A－B）	C	806,454	818,215	921,483	484,810	727,967
翌年度に繰越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費	24,396	78,298	77,325	35,028	103,652
	事故繰越	0	0	0	0	0
	計 D	24,396	78,298	77,325	35,028	103,652
実質収支（C－D）	E	782,058	739,917	844,158	449,782	624,315
前年度実質収支	F	739,917	844,158	449,782	624,315	502,163
単年度収支（E－F）	G	42,141	△ 104,241	394,376	△ 174,533	122,152
基金積立額	H	40,243	100,142	333,825	302,151	255,330
繰上償還額	I	0	0	0	0	0
基金取り崩し額	J	43,000	0	0	0	0
実質単年度収支 G＋H＋I－J		39,384	△ 4,099	728,201	127,618	377,482

当年度決算における形式収支は806,454千円の黒字となった。翌年度に繰越すべき財源24,396千円を差し引いた実質収支は782,058千円の黒字となり、前年度実質収支739,917千円を差し引いた単年度収支では42,141千円の黒字となった。

なお、全体では、財政調整基金40,243千円を積立て、43,000千円を取り崩し、実質単年度収支は39,384千円の黒字となった。

① 繰越財源関係

令和6年度への繰越状況は次表のとおりである。

一般会計　（単位：千円）

区分	款	項	事業名	翌年度繰越額	財源内訳	
					一般財源等	その他
繰越明許費	総務費	総務管理費	総合戦略改訂事業	8,338	8,338	0
		徴税費	個人住民税等の定額減税に伴うシステム改修事業	4,587	4,587	0
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム等改修事業	15,224	0	15,224
	民生費	社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯等重点支援給付金支給事業	204,956	0	204,956
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	5,988	0	5,988
		清掃費	環境センター改修事業	36,850	8,050	28,800
	農林水産業費	農業費	防災重点農業用ため池事業計画策定事業	15,254	0	15,254
			野洲川土地改良区負担金	1,055	1,055	0

繰 越 明許費	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	434,081	1,635	432,446
		都市計画費	街路整備事業	91,102	175	90,927
			地域整備調査事業	12,936	167	12,769
			東部開発推進事業	73,372	120	73,252
	教育費	中学校費	葉山中学校グラウンド改修事業	71,566	66	71,500
			栗東西中学校大規模改造事業	220,812	127	220,685
			栗東中学校体育館トイレ改修事業	20,326	76	20,250
		保健体育費	市民体育館空調設備設置事業	132,400	0	132,400
	計			1,348,847	24,396	1,324,451

② 債務負担行為関係

令和5年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

一般会計 （単位：千円）

項　　目	期間（年度）	限度額	債務負担
庁舎等総合管理業務委託	R6-R8	126,285	
総合計画後期計画等策定業務委託	R6	8,786	
コミュニティセンター大宝東借上	R6-R9	30,519	
固定資産調査業務委託	R6-R8	68,800	
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	R6	6,300	
大宝東児童館施設借上	R6-R9	23,021	
食育推進計画策定業務委託	R6	3,900	
滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金保証債務損失補償	R5-R17	1,920	
治田小学校増築事業	R6-R16	317,000	
西図書館借上	R6-R9	89,338	
保育所等整備補助	R6	507,613	
老人福祉センター管理運営委託	R6-R10	382,705	
身体障がい者デイサービスセンター管理運営委託	R6-R10	133,190	
市指定ごみ袋等製造保管配送等委託	R6	49,676	

一般会計 （単位：千円）

令和５年度支出済額	令和6年度以降の支出予定額
1,831,896	4,866,256

③ 地方債関係

令和5年度中の起債は次のとおりである。　（単位：千円）

起債の目的	借入先	借入額
公共事業等債（道路分）	地方公共団体金融機構	198,500
公共事業等債（街路分）	地方公共団体金融機構	2,800
公共事業等債	滋賀銀行	36,200
公共事業等債	関西みらい銀行	12,500
公共事業等債	京都銀行	4,700
防災対策事業債	地方公共団体金融機構	8,000
公営住宅建設事業債	地方公共団体金融機構	23,600
学校教育施設等整備事業債	地方公共団体金融機構	12,300
学校教育施設等整備事業債	滋賀県市町村振興協会	1,400
学校教育施設等整備事業債	ＪＡレーク滋賀	3,900
学校教育施設等整備事業債	関西みらい銀行	6,100
学校教育施設等整備事業債	滋賀県信用組合	12,600
社会福祉施設整備事業債	地方公共団体金融機構	9,900
社会福祉施設整備事業債	滋賀県市町村振興協会	1,500
社会福祉施設整備事業債	滋賀銀行	2,600
社会福祉施設整備事業債	ＪＡレーク滋賀	1,300
社会福祉施設整備事業債	関西みらい銀行	10,400
一般廃棄物処理事業債	滋賀銀行	9,100
一般単独事業債	全国市有物件災害共済会	7,800
一般単独事業債	滋賀県市町村振興協会	2,700
一般単独事業債	滋賀銀行	7,500
一般単独事業債	ＪＡレーク滋賀	51,300
一般単独事業債	関西みらい銀行	10,700
地方道路等整備事業債	滋賀銀行	7,100
地方道路等整備事業債	ＪＡレーク滋賀	105,700
地方道路等整備事業債	滋賀県信用組合	7,700
地方道路等整備事業債	京都信用金庫	4,600
地方道路等整備事業債	京都銀行	88,600
緊急浚渫推進事業債	滋賀銀行	8,700
公共施設等適正管理推進事業債	滋賀銀行	43,800
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	滋賀銀行	2,600
県市町振興資金	滋賀県	10,100
県産業用地開発資金	滋賀県	16,769
臨時財政対策債	財務省財政融資資金	54,164
調整債	ＪＡレーク滋賀	97,200
減収補てん債	滋賀県信用組合	4,700
小計		889,133
繰越明許分		471,200
合計		1,360,333

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用（第5条）関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費のみと定められているが、当年度の流用はなかった。

（2） 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税収入済額は、対前年度比 1.1％増の 13,916,192千円となっており、歳入全体から見た構成比は 48.8％で前年度（ 48.6％）と比べ 0.2％増加している。

② 自主財源及び依存財源の状況は次表のとおりである。

当年度は、前年度に比べ自主財源額が 1.0％増加し、依存財源額が 0.3％増加した結果、財源額合計では対前年度比 0.7％の増加となった。

構成比率は、自主財源 58.3％(前年度 58.1％)、依存財源 41.7％(前年度 41.9％)である。

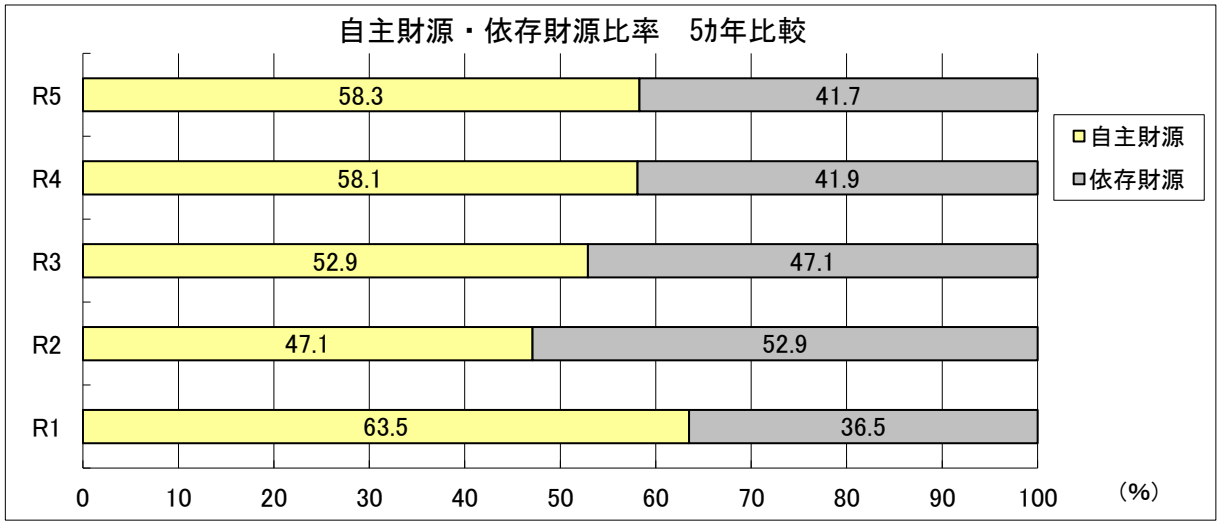
一般会計の自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・％）

区　　分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	16,632,514	58.3	16,467,017	58.1	15,683,947	52.9	16,140,148	47.1	16,487,353	63.5
依存財源	11,884,563	41.7	11,854,725	41.9	13,977,272	47.1	18,117,323	52.9	9,456,974	36.5
計	28,517,077	100.0	28,321,742	100.0	29,661,219	100.0	34,257,471	100.0	25,944,327	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



③ 歳出の性質別構成比の推移は次表のとおりである。

当年度の義務的経費の内訳をみると、前年度に比べて、人件費が 174,604千円 3.7％、扶助費が 553,424千円 8.1％増加し、公債費が 118,280千円 3.6％減少し、義務的経費全体では前年度に比べ 609,748千円 4.1%増加した。

投資的経費は前年度に比べ 236,024千円 9.4％増加し、その他の経費は 638,676千円 6.3％減少している。

一般会計の性質別状況

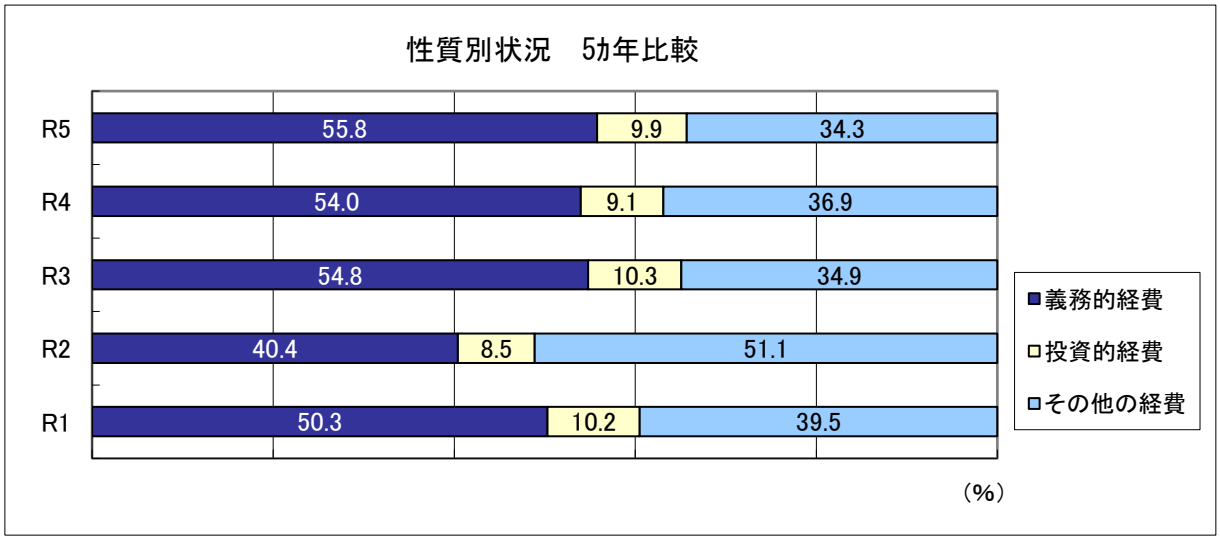
（単位：千円・％）

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,469,399	55.8	14,859,651	54.0	15,745,090	54.8	13,655,314	40.4	12,691,966	50.3
人件費	4,912,840	17.7	4,738,237	17.2	4,722,102	16.4	4,421,063	13.1	3,592,019	14.2
扶助費	7,359,904	26.6	6,806,480	24.7	7,703,034	26.8	5,927,247	17.6	5,721,407	22.7
公債費	3,196,655	11.5	3,314,934	12.1	3,319,954	11.6	3,307,004	9.8	3,378,540	13.4
投資的経費	2,740,406	9.9	2,504,382	9.1	2,967,653	10.3	2,870,638	8.5	2,561,257	10.2
その他の経費	9,500,818	34.3	10,139,494	36.9	10,026,993	34.9	17,246,709	51.1	9,963,137	39.5
計	27,710,623	100.0	27,503,527	100.0	28,739,736	100.0	33,772,661	100.0	25,216,360	100.0

ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



（3） 歳　入

① 令和5年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

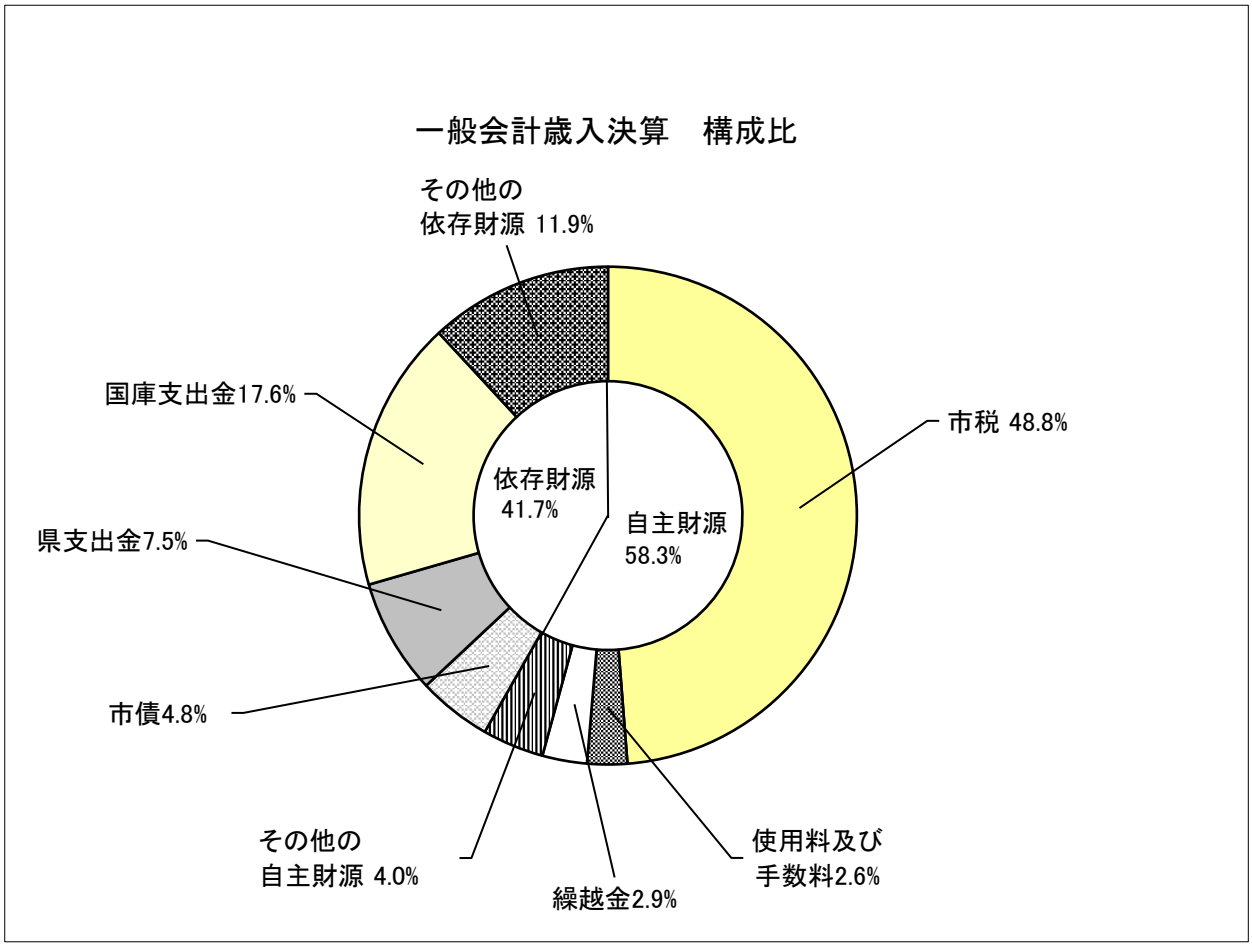
（単位：千円・%）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		29,830,582	29,293,678	28,517,077	23,830	752,771	95.6	97.3
R4		29,201,421	28,835,834	28,321,742	28,937	485,155	97.0	98.2
増減	金　額	629,161	457,844	195,335	△ 5,107	267,616	－	－
	率	2.2	1.6	0.7	△ 17.6	55.2	－	－

款別決算状況

（単位：千円・%）

款	令和5年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市税	13,916,192	101.1	13,766,702	13,522,607	13,443,023	13,581,566
地方譲与税	190,808	101.2	188,604	175,866	171,399	178,652
利子割交付金	5,494	85.1	6,458	10,627	12,373	11,425
配当割交付金	78,762	121.9	64,610	71,502	45,793	50,532
株式等譲渡所得割交付金	86,768	169.2	51,291	85,494	59,048	34,692
法人事業税交付金	208,014	88.5	235,107	216,735	128,344	－
地方消費税交付金	1,647,291	99.2	1,661,172	1,560,772	1,424,979	1,177,691
ゴルフ場利用税交付金	32,895	102.3	32,158	27,154	21,330	30,578
自動車取得税交付金	－	－	－	－	－	40,366
環境性能割交付金	36,512	126.3	28,904	21,662	19,924	10,186
地方特例交付金	108,706	97.3	111,670	213,339	108,320	340,889
地方交付税	811,033	108.5	747,793	903,428	399,079	273,125
交通安全対策特別交付金	7,189	93.2	7,710	8,409	8,581	7,799
分担金及び負担金	324,921	99.5	326,465	333,889	291,640	314,778
使用料及び手数料	748,295	98.9	756,377	736,943	726,562	933,395
国庫支出金	5,009,635	94.9	5,277,060	6,552,904	12,024,233	3,956,721
県支出金	2,134,349	118.4	1,802,814	1,629,649	1,654,012	1,680,738
財産収入	241,142	287.3	83,946	113,657	131,335	240,823
寄附金	174,809	90.1	193,998	188,369	187,897	128,451
繰入金	187,444	114.8	163,298	69,880	364,634	467,363
繰越金	818,215	88.8	921,483	484,810	727,967	554,697
諸収入	388,270	93.2	416,529	702,275	599,593	486,160
市債	1,360,333	92.1	1,477,593	2,031,248	1,707,405	1,443,700
歳入合計	28,517,077	100.7	28,321,742	29,661,219	34,257,471	25,944,327



令和5年度一般会計歳入決算は、予算額 29,830,582千円、収入済額 28,517,077千円、執行率95.6％で、収入済額は予算額に対して 1,313,505千円の減である。

また、調定額 29,293,678千円に対し、97.3％の収入率となり、収入未済額は 752,771千円、不納欠損額は 23,830千円となった。

なお、市税収入と市税外収入の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
市　　税	13,893,100	14,087,467	13,916,192	22,542	148,733	100.2	98.8
市　税　外	15,937,482	15,206,211	14,600,885	1,288	604,038	91.6	96.0
計	29,830,582	29,293,678	28,517,077	23,830	752,771	95.6	97.3

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。(国庫支出金、県支出金は除く)

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市　　税	14,087,467	13,916,192	22,542	148,733
住宅費分担金	2,103	738	0	1,365
学校給食費負担金	266,163	261,745	0	4,418
駐車場使用料	6,829	6,469	0	360
児童福祉施設使用料	241,984	236,347	996	4,641
住宅使用料	99,578	96,962	0	2,616
幼稚園使用料	2,038	2,011	14	13
雑　　入	291,335	259,602	278	31,455
合　　計			23,830	193,601

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		13,893,100	14,087,467	13,916,192	22,542	148,733	100.2	98.8
R4		13,750,800	13,964,705	13,766,702	23,861	174,142	100.1	98.6
増減	金額	142,300	122,762	149,490	△ 1,319	△ 25,409	−	−
	率	1.0	0.9	1.1	△ 5.5	△ 14.6	−	−

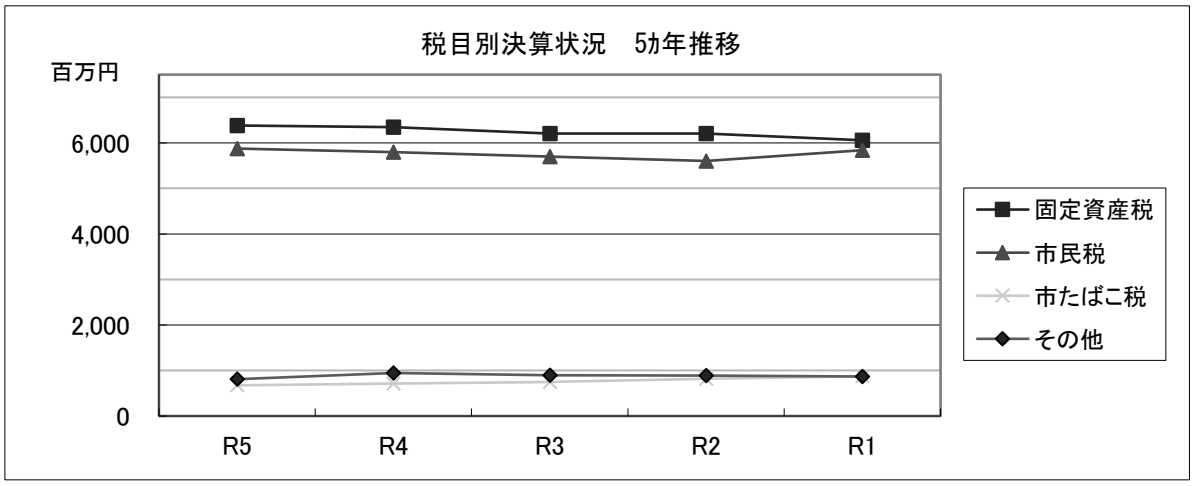
予算現額 13,893,100千円に対し、調定額 14,087,467千円、収入済額 13,916,192千円となっている。収入済額は前年度に比べて 149,490千円 1.1%増加している。

税目別にみる収入済額前年度比は、個人市民税は 2.1%(前年度 2.2%増)、固定資産税は 0.6%(前年度 2.2%増)、軽自動車税は 1.0%(前年度 7.3%増)、都市計画税は 1.6%(前年度 4.6%増)、市たばこ税は 3.6%(前年度 5.7%減)増加している一方、法人市民税は 1.7%(前年度 0.1%減)減少している。

市税決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

税　　目	令和5年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	決　算　額	前年対比	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額
市　民　税	5,875,282	101.3	5,798,584	5,700,458	5,602,959	5,836,370
個　　人	4,657,415	102.1	4,559,953	4,461,106	4,488,579	4,374,659
法　　人	1,217,867	98.3	1,238,631	1,239,352	1,114,380	1,461,711
固定資産税	6,382,780	100.6	6,347,843	6,208,455	6,203,305	6,058,145
軽自動車税	238,329	101.0	235,976	219,999	208,561	193,168
市たばこ税	698,528	103.6	674,544	715,063	745,626	818,742
都市計画税	721,273	101.6	709,755	678,632	682,572	675,141
計	13,916,192	101.1	13,766,702	13,522,607	13,443,023	13,581,566



（ア）収入率について

市税の収入率は 98.8％（前年度 98.6％）で、その内訳は現年度課税分 99.5％（前年度 99.4％）、滞納繰越分 42.9％（前年度 43.2％）となっており、市税全体の収入率は前年度と比べ増加した。

市税収入率比較表

（単位：千円・％）

区　　分	令和5年度				年度別収入率				
	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R5	R4	R3	R2	R1
現　年　度　分	13,914,784	13,842,092	0	72,692	99.5	99.4	99.5	98.8	99.3
滞 納 繰 越 分	172,683	74,100	22,542	76,041	42.9	43.2	43.6	26.1	24.5
計	14,087,467	13,916,192	22,542	148,733	98.8	98.6	98.0	97.0	97.3

（イ）不納欠損処分について

不納欠損処分は 22,542千円であり、前年度に比べ 1,319千円 5.5％減少している。

なお、前年度不納欠損処分は 23,861千円であった。

不納欠損処分明細表

（単位：千円・％）

税目		令和5年度	令和4年度	増減	
				金額	前年対比
市民税	個人	13,912	12,420	1,492	112.0
	法人	677	176	501	384.7
固定資産税		5,269	8,471	△ 3,202	62.2
軽自動車税		2,103	1,862	241	112.9
市たばこ税		0	0	0	－
都市計画税		581	932	△ 351	62.3
計		22,542	23,861	△ 1,319	94.5

市税の不納欠損額年度別比較表

（単位：千円）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不納欠損額	22,542	23,861	57,950	43,929	30,718

（ウ）収入未済額について

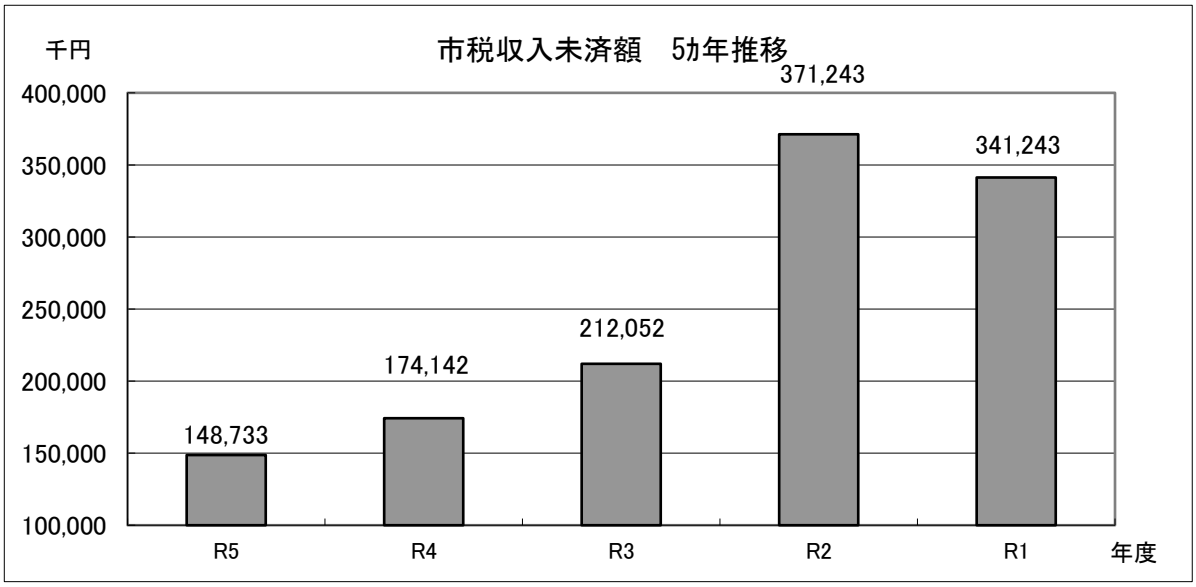
収入未済額は 148,733千円であり、前年度に比べ 25,409千円 14.6％減少している。

なお、前年度収入未済額は 174,142千円であった。

市税の収入未済額年度別比較表

（単位：千円）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入未済額	148,733	174,142	212,052	371,243	341,243



第2款　地方譲与税

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		187,670	190,808	190,808	0	0	101.7	100.0
R4		170,670	188,604	188,604	0	0	110.5	100.0
増減	金額	17,000	2,204	2,204	0	0	－	－
	率	10.0	1.2	1.2	－	－	－	－

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7％相当額を、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42％相当額を、いずれも道路延長及び面積により按分して譲与された。また、令和元年度からは森林環境譲与税が譲与されている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 135,269千円（前年度 133,375千円）、地方揮発油譲与税 44,869千円（前年度 44,559千円）、森林環境譲与税 10,670千円（前年度　10,670千円）であり、前年度に比べ収入済額は 2,204千円 1.2％増加している。

第3款　利子割交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		18,000	5,494	5,494	0	0	30.5	100.0
R4		19,000	6,458	6,458	0	0	34.0	100.0
増減	金額	△ 1,000	△ 964	△ 964	0	0	－	－
	率	△ 5.3	△ 14.9	△ 14.9	－	－	－	－

県民税利子割額の 59.4％に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 964千円 14.9％減少している。

第4款　配当割交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		78,000	78,762	78,762	0	0	101.0	100.0
R4		47,000	64,610	64,610	0	0	137.5	100.0
増減	金額	31,000	14,152	14,152	0	0	－	－
	率	66.0	21.9	21.9	－	－	－	－

県民税配当割額の 59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 14,152千円 21.9％増加している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		77,000	86,768	86,768	0	0	112.7	100.0
R4		80,000	51,291	51,291	0	0	64.1	100.0
増減	金　額	△ 3,000	35,477	35,477	0	0	－	－
	率	△ 3.8	69.2	69.2	－	－	－	－

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4％に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 35,477千円 69.2％増加している。

第6款　法人事業税交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		237,000	208,014	208,014	0	0	87.8	100.0
R4		221,000	235,107	235,107	0	0	106.4	100.0
増減	金　額	16,000	△ 27,093	△ 27,093	0	0	－	－
	率	7.2	△ 11.5	△ 11.5	－	－	－	－

地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町の法人市民税法人税割の減収分を補てんするため令和2年度から導入されたもので、法人事業税額の 7.7％に相当する額を市町の従業者数に按分して交付され、前年度に比べ、収入済額は 27,093千円 11.5％減少している。

第7款　地方消費税交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		1,640,000	1,647,291	1,647,291	0	0	100.4	100.0
R4		1,661,172	1,661,172	1,661,172	0	0	100.0	100.0
増減	金　額	△ 21,172	△ 13,881	△ 13,881	0	0	－	－
	率	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.8	－	－	－	－

都道府県間で清算後の地方消費税額の 50％相当額が市町に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 13,881千円 0.8％減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		24,000	32,895	32,895	0	0	137.1	100.0
R4		21,000	32,158	32,158	0	0	153.1	100.0
増減	金額	3,000	737	737	0	0	－	－
	率	14.3	2.3	2.3	－	－	－	－

ゴルフ場利用税の 70％相当額がゴルフ場所在の市町に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 737千円 2.3％増加している。

第9款 環境性能割交付金

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		29,000	36,512	36,512	0	0	125.9	100.0
R4		30,000	28,904	28,904	0	0	96.3	100.0
増減	金額	△ 1,000	7,608	7,608	0	0	－	－
	率	△ 3.3	26.3	26.3	－	－	－	－

令和元年10月より導入されたもので、自動車税環境性能割額の 95％のうち 43％相当額が道路延長及び面積の割合により按分して市町に交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は 7,608千円 26.3％増加している

第10款 地方特例交付金

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		103,566	108,706	108,706	0	0	105.0	100.0
R4		125,619	111,670	111,670	0	0	88.9	100.0
増減	金額	△ 22,053	△ 2,964	△ 2,964	0	0	－	－
	率	△ 17.6	△ 2.7	△ 2.7	－	－	－	－

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による減収を補てんするために交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は 2,964千円 2.7％減少している。

また、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分について、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

第11款　地方交付税

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		811,033	811,033	811,033	0	0	100.0	100.0
R4		747,793	747,793	747,793	0	0	100.0	100.0
増減	金　額	63,240	63,240	63,240	0	0	－	－
	率	8.5	8.5	8.5	－	－	－	－

地方交付税は、標準的水準の行政サービスを提供するために必要な財源の不足額を交付する普通交付税 460,747千円と、災害等特別の財政需要を考慮して交付される特別交付税 350,286千円とに分けられる。前年度に比べ、収入済額は 63,240千円 8.5％増加している。

なお、普通交付税には令和5年度限りの措置として、国の補正予算に伴う臨時経済対策費分 73,094千円及び臨時財政対策債償還基金費分 40,289千円が交付されている。

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		8,400	7,189	7,189	0	0	85.6	100.0
R4		8,500	7,710	7,710	0	0	90.7	100.0
増減	金　額	△ 100	△ 521	△ 521	0	0	－	－
	率	△ 1.2	△ 6.8	△ 6.8	－	－	－	－

交通反則金収入を原資とし、道路交通安全施設の設置及び管理費用に充てるための財源として国から交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 521千円 6.8％減少している。

第13款　分担金及び負担金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		333,687	330,704	324,921	0	5,783	97.4	98.3
R4		339,545	332,527	326,465	0	6,062	96.1	98.2
増減	金　額	△ 5,858	△ 1,823	△ 1,544	0	△ 279	－	－
	率	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.5	－	△ 4.6	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 1,544千円 0.5％減少している。

収入済額の内訳は、分担金が 738千円（前年度 1,355千円）で、これは住宅費分担金である。負担金は324,183千円（前年度 325,110千円）で、内訳は学校給食費負担金、予防費負担金等である。

収入未済額の内容は、学校給食費負担金 4,418千円（前年度 4,270千円）、住宅費分担金 1,365千円（前年度 1,724千円）等で、前年度に比べ 279千円 4.6％減少している。

第14款　使用料及び手数料

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		782,331	756,935	748,295	1,010	7,630	95.6	98.9
R4		796,048	766,194	756,377	1,045	8,772	95.0	98.7
増減	金　額	△ 13,717	△ 9,259	△ 8,082	△ 35	△ 1,142	－	－
	率	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.1	△ 3.3	△ 13.0	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 8,082千円 1.1％減少している。

収入済額の内訳は、使用料が 383,228千円（前年度 379,864千円）で、主に児童福祉施設使用料、住宅使用料、幼稚園使用料である。

手数料は 365,067千円（前年度 376,513千円）で、内訳は清掃手数料、保健衛生手数料、総務手数料等である。

収入未済額の内容は、児童福祉施設使用料 4,641千円（前年度 5,735千円）、市営住宅使用料 2,616千円（前年度 2,650千円）等で、前年度に比べ 1,142千円 13.0％減少している。

第15款　国庫支出金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		5,740,656	5,553,551	5,009,635	0	543,916	87.3	90.2
R4		5,748,745	5,548,710	5,277,060	0	271,650	91.8	95.1
増減	金　額	△ 8,089	4,841	△ 267,425	0	272,266	－	－
	率	△ 0.1	0.1	△ 5.1	－	100.2	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 267,425千円 5.1％減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金が3,395,574千円（前年度 3,427,237千円）で、主に児童手当・特例給付負担金、障がい福祉費負担金である。

国庫補助金は 1,598,097千円（前年度 1,830,934千円）で、内訳は社会福祉費補助金、児童福祉費補助金等である。

国庫委託金は 15,964千円（前年度 18,889千円）で、主に社会福祉費委託金である。

収入未済額の内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 204,956千円、地方創生道整備推進交付金 179,108千円、中学校大規模改造事業補助金 60,035千円等である。

第16款　県支出金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		2,213,460	2,149,603	2,134,349	0	15,254	96.4	99.3
R4		1,886,334	1,802,814	1,802,814	0	0	95.6	100.0
増減	金　額	327,126	346,789	331,535	0	15,254	－	－
	率	17.3	19.2	18.4	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 331,535千円 18.4％増加している。

収入済額の内訳は、県負担金が1,229,522千円（前年度 1,144,368千円）で、主に障がい福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

県補助金は 747,993千円（前年度 476,322千円）で、内訳は社会福祉費補助金等である。

県委託金は 156,834千円（前年度 182,124千円）で、徴税費委託金が主な内容である。

第17款　財産収入

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		228,574	241,142	241,142	0	0	105.5	100.0
R4		68,804	83,946	83,946	0	0	122.0	100.0
増減	金　額	159,770	157,196	157,196	0	0	－	－
	率	232.2	187.3	187.3	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 157,196千円 187.3％増加している。

収入済額の内訳は、土地貸付収入等の財産運用収入が 54,101千円（前年度 65,149千円）、財産売払収入が 187,041千円（前年度 18,797千円）である。

第18款　寄附金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		173,210	174,809	174,809	0	0	100.9	100.0
R4		206,498	193,998	193,998	0	0	93.9	100.0
増減	金　額	△ 33,288	△ 19,189	△ 19,189	0	0	－	－
	率	△ 16.1	△ 9.9	△ 9.9	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 19,189千円 9.9％減少している。

収入済額の内訳は、環境整備費寄附金 61,600千円（前年度 47,500千円）、衛生費寄附金 560千円（前年度 61,510千円）、ふるさとりっとう応援寄附金 92,849千円（前年度 73,888千円）、企業版ふるさと納税寄附金 19,800千円（前年度 1,100千円）である。

第19款　繰入金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		223,828	187,444	187,444	0	0	83.7	100.0
R4		163,463	163,298	163,298	0	0	99.9	100.0
増減	金　額	60,365	24,146	24,146	0	0	－	－
	率	36.9	14.8	14.8	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 24,146千円 14.8％増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増　　減	
			金　　額	前年度比
財政調整基金繰入金	43,000	0	43,000	皆増
墓地公園等整備基金繰入金	47,897	38,896	9,001	23.1
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	45,826	41,957	3,869	9.2
ふるさとりっとう応援基金繰入金	45,028	78,700	△ 33,672	△ 42.8
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
森林環境譲与税基金繰入金	4,393	2,745	1,648	60.0
企業版ふるさと納税基金繰入金	300	0	300	皆増
合　　計	187,444	163,298	24,146	14.8

第20款　繰越金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		496,570	818,215	818,215	0	0	164.8	100.0
R4		645,484	921,483	921,483	0	0	142.8	100.0
増減	金　額	△ 148,914	△ 103,268	△ 103,268	0	0	－	－
	率	△ 23.1	△ 11.2	△ 11.2	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 103,268千円 11.2％減少している。

収入済額 818,215千円の内訳は、現年繰越 739,917千円と明許繰越 78,298千円である。

第21款 諸収入

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		365,865	420,003	388,270	278	31,455	106.1	92.4
R4		369,953	445,090	416,529	4,031	24,530	112.6	93.6
増減	金額	△ 4,088	△ 25,087	△ 28,259	△ 3,753	6,925	－	－
	率	△ 1.1	△ 5.6	△ 6.8	△ 93.1	28.2	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 28,259千円 6.8％減少している。

収入済額の内訳は、延滞金 18,230千円、預金利子 97千円、貸付金元利収入 41,865千円、受託事業収入 68,464千円、雑入 259,614千円である。

不納欠損額の内訳は、雑入 278千円である。

第22款 市 債

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		2,165,632	1,360,333	1,360,333	0	0	62.8	100.0
R4		2,093,993	1,477,593	1,477,593	0	0	70.6	100.0
増減	金額	71,639	△ 117,260	△ 117,260	0	0	－	－
	率	3.4	△ 7.9	△ 7.9	－	－	－	－

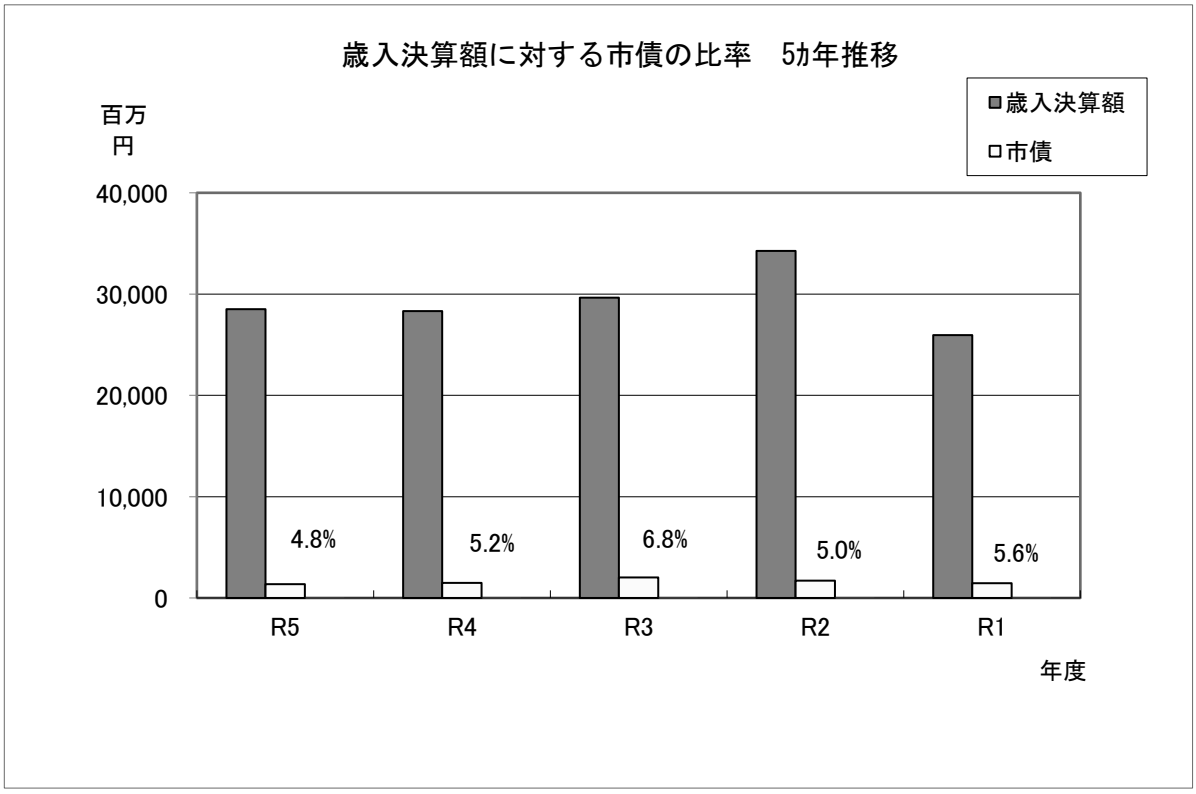
前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 117,260千円 7.9％減少している。

市債の内訳は、道路整備事業債、小・中学校大規模改造事業債等である。

歳入総額に対する市債の割合

（単位：千円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額	28,517,077	28,321,742	29,661,219	34,257,471	25,944,327
市　　債	1,360,333	1,477,593	2,031,248	1,707,405	1,443,700
比　　率	4.8	5.2	6.8	5.0	5.6


歳入決算額に対する市債の比率　5ヵ年推移
百万
円
歳入決算額
市債
40,000
30,000
20,000
10,000
0
4.8%
5.2%
6.8%
5.0%
5.6%
R5
R4
R3
R2
R1
年度

（4） 歳 出

① 令和5年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		29,830,582	27,710,623	0	1,348,847	0	771,112	92.9
R4		29,201,421	27,503,527	0	890,844	0	807,050	94.2
増減	金額	629,161	207,096	0	458,003	0	△ 35,938	−
	率	2.2	0.8	−	51.4	−	△ 4.5	−

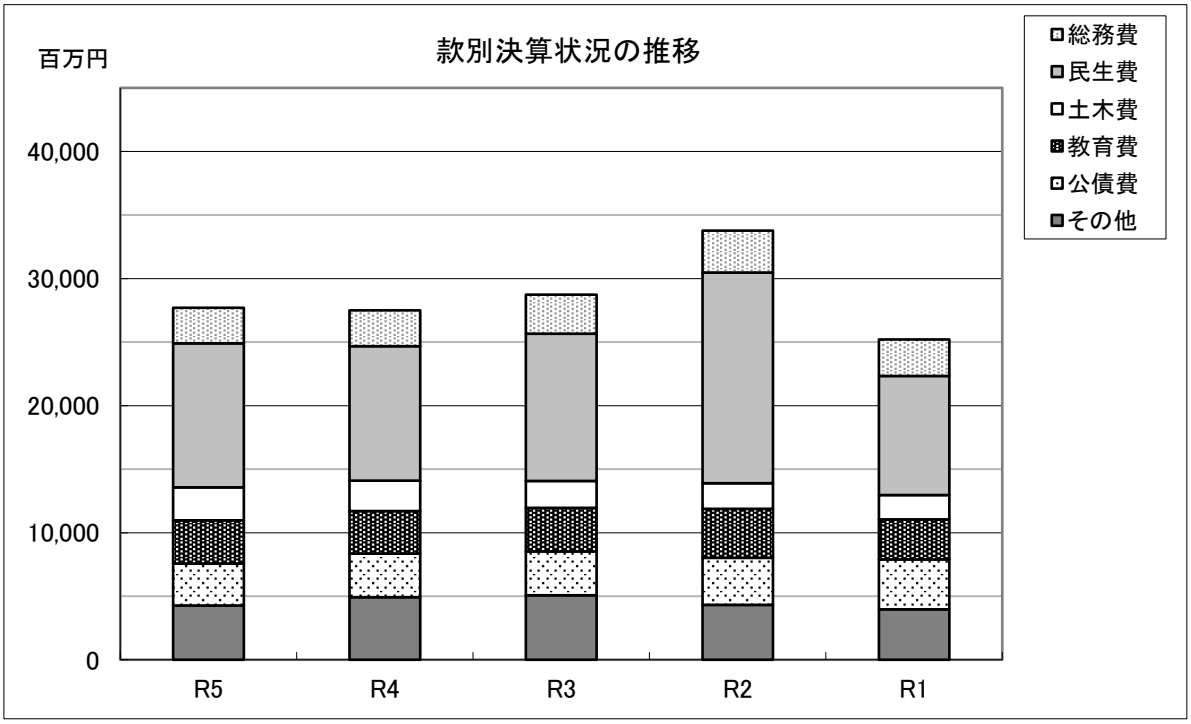
款別決算状況

（単位:千円・%）

款	令和5年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
議会費	167,974	95.8	175,316	171,958	175,434	179,941
総務費	2,800,667	98.6	2,839,490	3,089,399	3,296,151	2,894,185
民生費	11,344,990	107.2	10,580,840	11,577,307	16,580,102	9,373,994
衛生費	2,510,615	85.1	2,948,473	2,712,401	2,123,247	1,992,481
労働費	50,850	104.4	48,721	47,398	50,253	57,829
農林水産業費	364,424	99.6	365,981	355,284	349,416	383,583
商工費	376,817	66.1	569,804	614,794	567,331	411,005
土木費	2,581,413	108.8	2,372,528	2,107,753	2,009,182	1,906,534
消防費	787,265	97.2	809,898	1,184,378	1,051,179	942,463
教育費	3,402,678	101.4	3,354,410	3,434,939	3,875,211	3,155,926
災害復旧費	3,567	皆増	0	0	0	0
公債費	3,319,363	96.5	3,438,066	3,444,125	3,695,155	3,918,419
予備費	0	−	0	0	0	0
歳出合計	27,710,623	100.8	27,503,527	28,739,736	33,772,661	25,216,360

令和5年度一般会計歳出決算は、予算現額 29,830,582千円に対して、支出済額は 27,710,623千円、翌年度繰越額 1,348,847千円で、不用額 771,112千円となり、執行率は 92.9％(前年度 94.2％)であった。

前年度と比べて主な増減内容は、民生費では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 147,029千円皆減、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業 241,430千円増、介護施設等整備事業 202,891千円増、自立支援給付等事業 255,009千円増、保育所入所事業 152,710千円増である。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業 299,727千円減、火葬場整備事業102,323千円皆減である。商工費では、中小企業振興事業 120,872千円減である。土木費では、東部開発推進事業 157,882千円増、公園整備事業 136,573千円増である。教育費では、社会体育施設整備事業 166,103千円減である。



不 用 額 の 状 況

（単位:千円）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不　用　額	771,112	807,050	660,898	583,280	394,344

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位:千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		174,267	167,974	0	0	0	6,293	96.4
R4		180,710	175,316	0	0	0	5,394	97.0
増減	金額	△ 6,443	△ 7,342	0	0	0	899	−
	率	△ 3.6	△ 4.2	−	−	−	16.7	−

予算現額 174,267千円に対して、支出済額 167,974千円 執行率 96.4％で、前年度に比べ 7,342千円 4.2％減少している。

不用額は 6,293千円で、前年度に比べ 899千円 16.7％増加している。

第2款　総務費

（単位：千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		2,924,379	2,800,667	0	28,149	0	95,563	95.8
R4		2,920,691	2,839,490	0	0	0	81,201	97.2
増減	金額	3,688	△ 38,823	0	28,149	0	14,362	－
	率	0.1	△ 1.4	－	皆増	－	17.7	－

予算現額 2,924,379千円に対して、支出済額 2,800,667千円 執行率 95.8％で、前年度に比べて 38,823千円 1.4％減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費2,318,106千円（前年度 2,321,663千円）、徴税費 270,550千円（前年度 286,660千円）、戸籍住民基本台帳費 118,492千円（前年度 125,623千円）、選挙費 64,609千円（前年度 79,129千円）、統計調査費 4,860千円（前年度 2,944千円）、監査委員費 24,050千円（前年度 23,471千円）である。

翌年度繰越額は、総合戦略改訂事業 8,338千円、個人住民税等の定額減税に伴うシステム改修事業 4,587千円、住民基本台帳システム等改修事業 15,224千円である。

不用額は 95,563千円で、前年度に比べ 14,362千円 17.7％増加している。

第3款　民生費

（単位：千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		11,894,055	11,344,990	0	204,956	0	344,109	95.4
R4		10,926,581	10,580,840	0	0	0	345,741	96.8
増減	金額	967,474	764,150	0	204,956	0	△ 1,632	－
	率	8.9	7.2	－	皆増	－	△ 0.5	－

予算現額 11,894,055千円に対して、支出済額 11,344,990千円 執行率 95.4％で、前年度に比べて 764,150千円 7.2％増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 5,158,008千円（前年度 4,606,034千円）、児童福祉費 5,510,431千円（前年度 5,303,090千円）、生活保護費 676,551千円（前年度 671,716千円）である。

翌年度繰越額は、住民税均等割のみ課税世帯等重点支援給付金支給事業 204,956千円である。

不用額は 344,109千円で、前年度に比べ 1,632千円 0.5％減少している。

第4款　衛生費

（単位：千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		2,657,536	2,510,615	0	42,838	0	104,083	94.5
R4		3,136,349	2,948,473	0	74,889	0	112,987	94.0
増減	金額	△ 478,813	△ 437,858	0	△ 32,051	0	△ 8,904	－
	率	△ 15.3	△ 14.9	－	△ 42.8	－	△ 7.9	－

予算現額 2,657,536千円に対して、支出済額 2,510,615千円 執行率 94.5％で、前年度に比べて 437,858千円 14.9％減少している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 1,442,463千円（前年度 1,827,464千円）、清掃費 1,068,152千円（前年度 1,121,009千円）である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業 5,988千円、環境センター改修事業 36,850千円である。

不用額は 104,083千円で、前年度に比べ 8,904千円 7.9％減少している。

第5款　労働費

（単位：千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		53,362	50,850	0	0	0	2,512	95.3
R4		51,368	48,721	0	0	0	2,647	94.8
増減	金額	1,994	2,129	0	0	0	△ 135	－
	率	3.9	4.4	－	－	－	△ 5.1	－

予算現額 53,362千円に対して、支出済額 50,850千円 執行率 95.3％で、前年度に比べて 2,129千円 4.4％増加している。

不用額は 2,512千円で、前年度に比べ 135千円 5.1％減少している。

第6款　農林水産業費

（単位：千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		398,459	364,424	0	16,309	0	17,726	91.5
R4		392,576	365,981	0	15,437	0	11,158	93.2
増減	金額	5,883	△ 1,557	0	872	0	6,568	－
	率	1.5	△ 0.4	－	5.6	－	58.9	－

予算現額 398,459千円に対して、支出済額 364,424千円 執行率91.5％で、前年度に比べて1,557 千円 0.4％減少している。

支出済額の内訳は、農業費 251,339千円（前年度 273,842千円）、林業費 113,085千円(前年度 92,139千円）である。

翌年度繰越額は、防災重点農業用ため池事業計画策定事業 15,254千円、野洲川土地改良区負担金 1,055千円である。

不用額は 17,726千円で、前年度に比べ 6,568千円 58.9％増加している。

第7款 商工費

（単位:千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		389,562	376,817	0	0	0	12,745	96.7
R4		646,815	569,804	0	48,000	0	29,011	88.1
増減	金額	△ 257,253	△ 192,987	0	△ 48,000	0	△ 16,266	－
	率	△ 39.8	△ 33.9	－	皆減	－	△ 56.1	－

予算現額 389,562千円に対して、支出済額 376,817千円 執行率 96.7％で、前年度に比べて192,987千円 33.9％減少している。

不用額は 12,745千円で、前年度に比べ 16,266千円 56.1％減少している。

第8款 土木費

（単位:千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		3,218,552	2,581,413	0	611,491	0	25,648	80.2
R4		2,948,021	2,372,528	0	529,575	0	45,918	80.5
増減	金額	270,531	208,885	0	81,916	0	△ 20,270	－
	率	9.2	8.8	－	15.5	－	△ 44.1	－

予算現額 3,218,552千円に対して、支出済額 2,581,413千円 執行率 80.2 ％で、前年度に比べて208,885千円 8.8％増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 99,853千円（前年度 113,844千円）、道路橋梁費 1,071,477千円（前年度 1,091,644千円）、河川費 19,290千円（前年度 9,256千円）、都市計画費 654,603千円（前年度 566,448千円）、下水道費 404,358千円（前年度 398,152千円）、住宅費 119,814千円（前年度 120,987千円）、公園費 212,018千円(前年度 72,197千円)である。

翌年度繰越額は、市道整備事業 434,081千円、街路整備事業 91,102千円、地域整備調査事業 12,936千円、東部開発推進事業 73,372千円である。

不用額は 25,648千円で、前年度に比べ 20,270千円 44.1％減少している。

第9款 消防費

（単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		798,257	787,265	0	0	0	10,992	98.6
R4		814,330	809,898	0	0	0	4,432	99.5
増減	金額	△ 16,073	△ 22,633	0	0	0	6,560	−
	率	△ 2.0	△ 2.8	−	−	−	148.0	−

予算現額 798,257千円に対して、支出済額 787,265千円 執行率 98.6％で、前年度に比べて 22,633千円 2.8％減少している。

不用額は 10,992千円で、前年度に比べ 6,560千円 148.0％増加している。

第10款 教育費

（単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		3,955,132	3,402,678	0	445,104	0	107,350	86.0
R4		3,699,732	3,354,410	0	219,247	0	126,075	90.7
増減	金額	255,400	48,268	0	225,857	0	△ 18,725	−
	率	6.9	1.4	−	103.0	−	△ 14.9	−

予算現額 3,955,132千円に対して、支出済額 3,402,678千円 執行率 86.0％で、前年度に比べて 48,268千円 1.4％増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 570,771千円（前年度 500,825千円）、小学校費 491,813千円（前年度 414,571千円）、中学校費 150,880千円（前年度 201,778千円）、幼稚園費 760,721千円（前年度 713,311千円）、社会教育費 481,276千円（前年度 505,916千円）、保健体育費 947,217千円（前年度 1,018,009千円）である。

翌年度繰越額は、葉山中学校グラウンド改修事業 71,566千円、栗東西中学校大規模改造事業 220,812千円、栗東中学校体育館トイレ改修事業 20,326千円である。

不用額は 107,350千円で、前年度に比べ 18,725千円 14.9％減少している。

第11款 災害復旧費

（単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		3,696	3,567	0	0	0	129	96.5
R4		3,696	0	0	3,696	0	0	0.0
増減	金額	0	3,567	0	△ 3,696	0	129	−
	率	0.0	皆増	−	皆減	−	皆増	−

予算現額 3,696千円に対して、支出済額 3,567千円 執行率 96.5％である。

第12款　公債費

（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		3,353,325	3,319,363	0	0	0	33,962	99.0
R4		3,470,552	3,438,066	0	0	0	32,486	99.1
増減	金額	△ 117,227	△ 118,703	0	0	0	1,476	－
	率	△ 3.4	△ 3.5	－	－	－	4.5	－

予算現額 3,353,325千円に対して、支出済額 3,319,363千円 執行率 99.0％で、前年度に比べて118,703千円 3.5％減少している。

不用額は 33,962千円で、前年度に比べ 1,476千円 4.5％増加している。

市債の償還状況

（単位：千円・％）

区　分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
長期債	元金	2,991,009	3,112,807	3,099,569	3,060,989	3,101,642
	利子	205,646	202,127	220,397	246,016	276,898
	計	3,196,655	3,314,934	3,319,966	3,307,005	3,378,540
土地取得特別会計繰出金	元金	117,000	117,000	117,000	379,866	530,287
	利子	4,877	5,888	6,912	7,964	9,423
	計	121,877	122,888	123,912	387,830	539,710
一時借入金利子		0	0	0	0	0
公債諸費		831	244	247	320	169
公債費合計 (A)		3,319,363	3,438,066	3,444,125	3,695,155	3,918,419
歳出合計 (B)		27,710,623	27,503,527	28,739,736	33,772,661	25,216,360
歳出合計に対する率A/B		12.0	12.5	12.0	10.9	15.5

第14款　予備費

（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
R4		10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増減	金額	0	0	0	0	0	0	－
	率	0.0	－	－	－	－	0.0	－

2. 特別会計

（1） 土地取得特別会計

歳入 （単位:千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		124,258	124,957	124,957	0	0	100.6	100.0
R4		122,900	125,967	125,967	0	0	102.5	100.0
増減	金額	1,358	△ 1,010	△ 1,010	0	0	－	－
	率	1.1	△ 0.8	△ 0.8	－	－	－	－

歳出 （単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		124,258	121,888	0	0	0	2,370	98.1
R4		122,900	122,899	0	0	0	1	99.9
増減	金額	1,358	△ 1,011	0	0	0	2,369	－
	率	1.1	△ 0.8	－	－	－	－	－

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,069千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金121,877千円であり、歳出の主なものは、公共用地先行取得事業債償還金 121,876千円である。

（2） 国民健康保険特別会計

歳入 （単位:千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		5,541,076	6,000,255	5,777,556	39,676	183,023	104.3	96.3
R4		5,451,583	6,105,170	5,844,353	40,078	220,739	107.2	95.7
増減	金額	89,493	△ 104,915	△ 66,797	△ 402	△ 37,716	－	－
	率	1.6	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.0	△ 17.1	－	－

歳出 （単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		5,541,076	5,342,144	0	0	0	198,932	96.4
R4		5,451,583	5,266,909	0	0	0	184,674	96.6
増減	金額	89,493	75,235	0	0	0	14,258	－
	率	1.6	1.4	－	－	－	7.7	－

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 435,412千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,045,174千円、県支出金3,747,256千円、繰入金345,755千円、繰越金577,444千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額1,080,402千円に対し調定額1,267,267千円、収入済額1,045,174千円で、予算現額に対する収入率は96.7％、調定に対する収入率は 82.5％（前年度 80.7％）であった。なお、収入済額前年度比は4.1％の減少となっている。前年度収入済額は1,089,642千円であった。

不納欠損処分は39,605千円（前年度 39,928千円）であり、前年度に比べ 323千円 0.8％減少している。

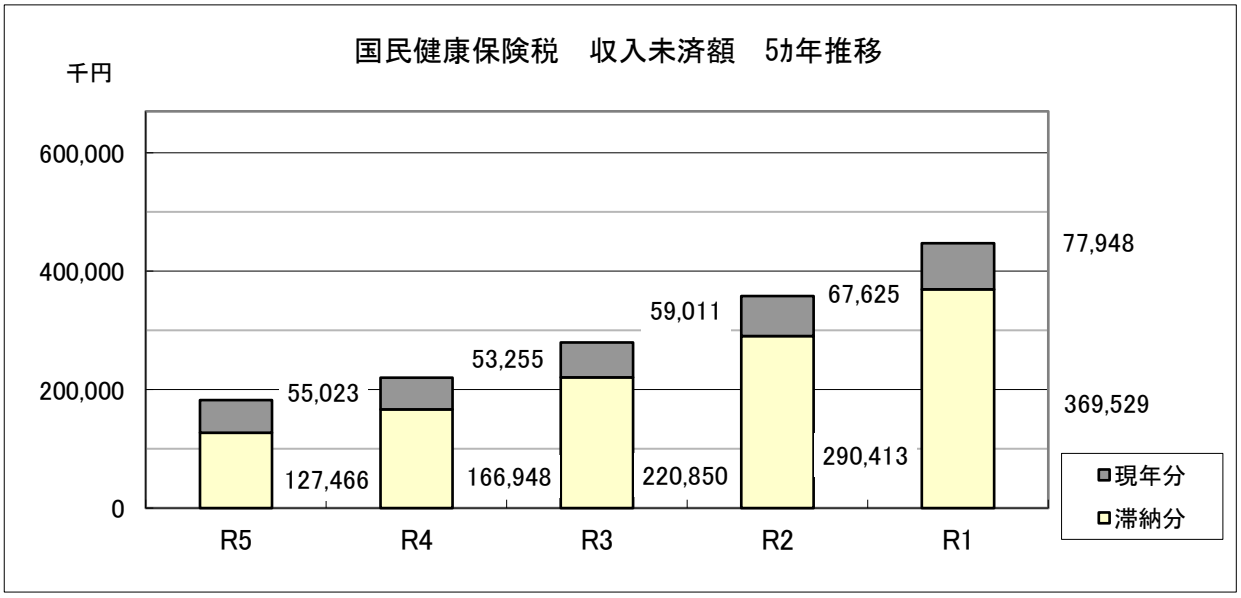
また、保険税の収入未済額は 182,489千円（前年度 220,203千円）で、前年度に比べ 37,714千円 17.1％減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税　収入状況

（単位：千円・％）

区　分	令和5年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R5	R4	R3	R2	R1
現年度分	1,035,850	1,048,499	993,476	0	55,023	94.8	95.0	94.7	94.2	93.4
滞納繰越分	44,552	218,768	51,698	39,605	127,466	23.6	25.4	21.5	17.6	18.0
計	1,080,402	1,267,267	1,045,174	39,605	182,489	82.5	80.7	77.1	73.3	71.2



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額　年度別比較表

（単位：千円）

区　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不納欠損額	39,605	39,928	58,019	73,785	33,961
収入未済額	182,489	220,203	279,861	358,038	447,477

歳出の主なものは、保険給付費 3,650,845千円であり、支出総額の 68.3％（前年度 69.7％）を占めている。

国民健康保険の令和5年度末における加入世帯数は 6,504世帯（前年度 6,737世帯）、被保険者数は 10,117人（前年度 10,578人）で、栗東市全人口(70,290人)に対する加入率は 14.4％である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

（単位：千円・％）

区分		令和5年度		令和4年度		比較増減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率
療養給付費	一般被保険者	176,901	3,100,872	176,658	3,114,860	243	△ 13,988	△ 0.4
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	－
療養費	一般被保険者	6,224	36,554	6,040	36,180	184	374	1.0
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	－
高額療養費	一般被保険者	6,794	476,163	7,198	484,384	△ 404	△ 8,221	△ 1.7
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	－
高額介護合算療養費	一般被保険者	17	587	19	795	△ 2	△ 208	△ 26.2
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	－
出産育児一時金		45	22,024	50	20,335	△ 5	1,689	8.3
葬祭費		49	2,450	57	2,850	△ 8	△ 400	△ 14.0
合計		190,030	3,638,650	190,022	3,659,404	8	△ 20,754	△ 0.6

（3） 後期高齢者医療特別会計

歳入

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		783,200	805,241	799,263	688	5,290	102.1	99.3
R4		733,741	750,415	745,399	884	4,132	101.6	99.3
増減	金額	49,459	54,826	53,864	△ 196	1,158	－	－
	率	6.7	7.3	7.2	△ 22.2	28.0	－	－

歳出

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		783,200	770,354	0	0	0	12,846	98.4
R4		733,741	724,027	0	0	0	9,714	98.7
増減	金額	49,459	46,327	0	0	0	3,132	－
	率	6.7	6.4	－	－	－	32.2	－

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 28,909千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 646,260千円、一般会計繰入金 129,937千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 650,677千円に対し調定額 652,238千円、収入済額 646,260千円で、予算現額に対する収入率は 99.3％(前年度 98.4％)、調定に対する収入率は 99.1％(前年度 99.2 ％)となっている。

不納欠損処分は688千円（前年度 884千円）で、前年度に比べ196千円22.2％減少している。

また、保険料の収入未済額は5,290千円（前年度4,132千円）で、前年度に比べ1,158千円28.0％増加している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料　収入状況

（単位：千円・％）

区　分	令和5年度					年度別徴収率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R5	R4	R3	R2	R1
特別徴収	367,523	367,949	367,949	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	283,154	284,289	278,311	688	5,290	97.9	98.1	98.0	98.0	97.7
計	650,677	652,238	646,260	688	5,290	99.1	99.2	99.2	99.2	99.1

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額　年度別比較表

（単位：千円）

区　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不納欠損額	688	884	868	1,152	635
収入未済額	5,290	4,132	3,906	3,607	4,265

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 740,962千円である。

後期高齢者医療被保険者数　年度別推移

（人）

区　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
75 歳 以 上	7,407	6,907	6,522	6,263	6,099
65歳以上75歳未満(障がい認定)	62	68	82	93	100
計	7,469	6,975	6,604	6,356	6,199

（4） 介護保険特別会計

歳入　　（単位:千円・%）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		4,337,009	4,280,080	4,264,627	5,468	9,985	98.3	99.6
R4		4,038,780	4,079,617	4,061,430	8,414	9,773	100.6	99.6
増減	金額	298,229	200,463	203,197	△ 2,946	212	－	－
	率	7.4	4.9	5.0	△ 35.0	2.2	－	－

歳出　　（単位:千円・%）

年　　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		4,337,009	3,916,637	0	0	0	420,372	90.3
R4		4,038,780	3,918,762	0	0	0	120,018	97.0
増減	金額	298,229	△ 2,125	0	0	0	300,354	－
	率	7.4	△ 0.1	－	－	－	250.3	－

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 347,990千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,079,619千円、国庫介護給付費負担金 740,723千円、県介護給付費負担金 570,929千円、支払基金介護給付費交付金 975,160千円、一般会計繰入金 579,141千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 1,084,709千円に対し調定額 1,095,072千円、収入済額 1,079,619千円で、予算現額に対する収入率は 99.5％、調定に対する収入率は 98.6％（前年度 98.3％）となっている。

不納欠損処分は、5,468千円（前年度 8,414千円）であり、前年度に比べて2,946千円 35.0％減少している。

また、保険料の収入未済額は 9,985千円（前年度 9,773千円）で、前年度に比べ 212千円 2.2％増加している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料　収入状況

（単位:千円・%）

区　分	令和5年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R5	R4	R3	R2	R1
現年度分	1,081,844	1,082,670	1,078,196	0	4,474	99.6	99.5	99.5	99.4	99.2
滞納繰越分	2,865	12,402	1,423	5,468	5,511	11.5	8.3	15.0	16.4	10.6
計	1,084,709	1,095,072	1,079,619	5,468	9,985	98.6	98.3	98.2	97.6	97.0

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額　年度別比較表

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不納欠損額	5,468	8,414	5,402	7,619	8,390
収入未済額	9,985	9,773	14,045	16,138	21,501

債務負担行為の状況　（単位：千円）

令和5年度支出済額	令和6年度以降の支出予定額
86,190	86,265

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費 2,236,770千円、介護予防サービス等給付費 99,488千円、施設介護サービス等給付費 1,072,013千円、特定入所者介護サービス等費 62,970千円等であり、支出総額の 91.5％を保険給付費(前年度 90.9％)が占めている。

令和5年度末における要介護(要支援)認定者数は2,367人で、前年度(2,244人)に比べ 5.5％増加している。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保険給付状況

（単位：千円・％）

区　　分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		件　数	金　額	件　数	金　額	金　額	増減率
介護サービス等	居宅介護サービス等	48,596	2,236,770	48,330	2,217,877	18,893	0.9
	介護予防サービス費	9,339	99,488	8,269	84,570	14,918	17.6
	施設介護サービス等	3,758	1,072,013	3,824	1,084,150	△ 12,137	△ 1.1
	福祉用具購入費	151	4,067	186	4,353	△ 286	△ 6.6
	住宅改修費	124	10,546	115	8,753	1,793	20.5
	審査支払手数料	61,381	5,595	60,443	5,513	82	1.5
	小　　計	123,349	3,428,479	121,167	3,405,216	23,263	0.7
高額介護サービス等		6,257	77,905	6,361	79,730	△ 1,825	△ 2.3
特定入所者介護・予防サービス費		4,886	62,970	5,072	65,364	△ 2,394	△ 3.7
高額医療合算介護サービス等費		395	12,143	396	12,005	138	1.1
合　　計		134,887	3,581,497	132,996	3,562,315	19,182	0.5

（5） 栗東墓地公園特別会計

歳入 （単位:千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		6,391	10,359	10,292	7	60	161.0	99.4
R4		6,767	11,776	11,726	5	45	173.3	99.6
増減	金額	△ 376	△ 1,417	△ 1,434	2	15	－	－
	率	△ 5.6	△ 12.0	△ 12.2	40.0	33.3	－	－

歳出 （単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		6,391	5,940	0	0	0	451	92.9
R4		6,767	6,373	0	0	0	394	94.2
増減	金額	△ 376	△ 433	0	0	0	57	－
	率	△ 5.6	△ 6.8	－	－	－	14.5	－

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 4,352千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、墓地公園管理手数料 4,910千円と、前年度繰越金 5,354千円である。

歳出の主なものは管理委託料 3,230千円、墓地内修繕工事 1,849千円である。

（6） 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入 （単位:千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		65,629	67,605	67,605	0	0	103.0	100.0
R4		63,255	65,228	65,228	0	0	103.1	100.0
増減	金額	2,374	2,377	2,377	0	0	－	－
	率	3.8	3.6	3.6	－	－	－	－

歳出 （単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		65,629	65,470	0	0	0	159	99.8
R4		63,255	63,251	0	0	0	4	100.0
増減	金額	2,374	2,219	0	0	0	155	－
	率	3.8	3.5	－	－	－	－	－

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,135千円を翌年度へ繰り越している。

歳入は、一般会計繰入金の 65,628千円と前年度繰越金の 1,977千円である。

歳出の主なものは、公債費における償還元金及び利子 41,906千円である。

（7） 農業集落排水事業特別会計

歳入　　（単位:千円・%）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R5		37,807	40,139	40,048	0	91	105.9	99.8
R4		36,690	39,083	38,945	0	138	106.1	99.6
増減	金　額	1,117	1,056	1,103	0	△ 47	－	－
	率	3.0	2.7	2.8	－	△ 34.1	－	－

歳出　　（単位:千円・%）

年　　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R5		37,807	36,551	0	0	0	1,256	96.7
R4		36,690	36,017	0	0	0	673	98.2
増減	金　額	1,117	534	0	0	0	583	－
	率	3.0	1.5	－	－	－	86.6	－

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,497千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 34,313千円、農業集落排水処理施設使用料 2,711千円である。

歳出の主なものは、公債費 16,507千円、農業集落排水施設管理経費 13,439千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産（土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、次のとおりである。

（1） 公有財産

ア 土地及び建物

土 地 （単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行　政　財　産	3,288,098.67	27,431.35	3,315,530.02
普　通　財　産	52,041.12	△ 165.88	51,875.24
合　　計	3,340,139.79	27,265.47	3,367,405.26

公園、道路・水路等の帰属等による増 27,352.56㎡及び雑種地の売却等による減 87.09㎡である。

建 物 （単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行　政　財　産	223,739.17	2.51	223,741.68
普　通　財　産	3,629.27	0.00	3,629.27
合　　計	227,368.44	2.51	227,370.95

公共施設（倉庫）増設による増 2.51㎡である。

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960 株（栗東都市整備株式会社）48,000千円、16,000株（びわ湖放送株式会社）8,000千円、19株（アグリの郷栗東株式会社）950千円である。

ウ 出資による権利 （単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出捐金	26,582	0	26,582
（公財）滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
（公財）滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	2,610	0	2,610
（公財）栗東市スポーツ協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
（一財）滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
（一財）砂防フロンティア整備推進機構出捐金	250	0	250
（公財）滋賀県暴力団追放推進センター出捐金	4,350	0	4,350
（公財）淡海環境保全財団出捐金	320	0	320
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
（一社）滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合　　計	67,875	0	67,875

（2） 物　品

当年度末現在の所有車輌は 11台である。

（3） 債　権

（単位：千円）

区　分	前年度末現在	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	510,000	△ 40,000	470,000

（4） 基　金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して、325,550千円増加している。これは、栗東墓地公園等整備基金等の減少はあるものの、主に減債基金及びふるさとりっとう応援基金等への積み立てが行われたことによるものである。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	積　立　額	取　崩　額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,388	12	0	601,400
財政調整基金	2,107,158	40,243	43,000	2,104,401
栗東市高額療養費貸付基金	10,000	0	0	10,000
栗東墓地公園等整備基金	276,543	3,334	47,897	231,980
栗東市減債基金	3,688,861	320,464	0	4,009,325
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	45,827	22,291	45,826	22,292
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
ふるさとりっとう応援基金	264,724	93,035	45,028	312,731
企業版ふるさと納税基金	300	13,222	300	13,222
栗東市都市基盤整備事業基金	17,816	11	0	17,827
栗東市介護給付費準備基金	397,938	23,925	14,223	407,640
小林児童文庫図書整備基金	4,088	2	1,000	3,090
森林環境譲与税基金	18,120	10,678	4,393	24,405
合　　計	7,442,763	527,217	201,667	7,768,313

第8　基金の運用状況

（1）　土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

（単位：千円）

区　　分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増	減	
預　　金	19,284	12	0	19,296
土　　地	582,104	0	0	582,104
計	601,388	12	0	601,400
面　　積（㎡）	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

当年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,400千円である。

第9　むすび

以上が令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

内閣府による令和6年6月の月例経済報告では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とされているが、近年、全国各地で発生している豪雨や地震等、災害の影響により、経済の回復の見通しも不透明な状況にあり、税収への影響や新たな財政支出が考えられる中で、職員一人ひとりが心と身体の健康を保ちながら各部局間の連携を十分に図り、質の高い行政サービスを提供できるよう期待をするものである。

さて、本市の令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入39,601,425千円で対前年度比1.0％の増、歳出は37,969,607千円で対前年度比0.9％の増となり、歳入歳出差引残額は1,631,818千円である。このうち翌年度繰越財源24,396千円を差し引いた実質収支額は1,607,422千円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算は、予算現額29,830,582千円、調定額29,293,678千円で対前年度比1.6％の増、収入済額28,517,077千円で対前年度比0.7％の増となっている。また、不納欠損額は23,830千円、収入未済額は752,771千円となっている。

市税収入においては、一般会計歳入総額の48.8％を占めており、予算現額13,893,100千円、調定額14,087,467千円で対前年度比0.9％の増、収入済額13,916,192千円で対前年度比1.1％の増となった。これは、個人市民税や市たばこ税の増収が主な要因である。

一般会計の歳出決算は、予算現額 29,830,582 千円、支出済額 27,710,623 千円、翌年度繰越額 1,348,847 千円で、不用額 771,112 千円となり、執行率は 92.9%となっている。

次に特別会計の決算は、7特別会計全体の歳入合計額は 11,084,348 千円、歳出合計額 10,258,984 千円、収支差引額 825,364 千円となっている。

国民健康保険事業について、歳入の 18.1%を占める国民健康保険税の収入済額は、1,045,174 千円で対前年度比 4.1%減と厳しい財政状況となっており、引き続き、保険税収入の確保及び保健事業の推進による保険給付費の抑制等に努められたい。

次に自主財源の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額について見ると、徴収率は 98.8%で対前年度比 0.2 ポイントの上昇となっており、収入未済額 148,733 千円で対前年度比 14.6%の減となり、不納欠損額は 22,542 千円で前年度に比べ 1,319 千円、5.5%の減となっている。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、市民の納付意欲を阻害することのないよう法令等に基づき、厳正かつ公正に執行され、徴収率の向上と収入未済の発生防止に努められたい。

なお、市税以外の未収金への対応についても、庁内関係課が連携を密にする中で組織的な取り組みを一層推進し、市民に不公平感が生じることなく市政への信頼が得られるよう、引き続き適正な債権管理に取り組まれたい。

終わりに、令和2年度からの10年間を計画期間とする第六次栗東市総合計画も、前期基本計画が令和6年度をもって終期を迎え、現在は、令和7年度からの後期基本計画の策定に取り組まれているところである。まちづくりの将来像、また基本目標の実現のためには、市職員全体の人材育成、なかでも職階に応じた職員個々のマネジメント能力の向上と、高い倫理観の構築は不可欠である。若手職員、中堅職員、経験豊富な職員、それぞれが今日まで培ってきた個人の能力を栗東市という組織体が最大限に引き出すことが、市民ニーズに応じた事業の必要性や費用対効果を総合的に判断する力を養い、適正な行財政運営に繋がることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

（一般・特別会計）

（別表 1）

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

（単位:千円）

区分 / 会計別	歳入 R5年度	歳入 R4年度	歳入 R3年度	歳入 R2年度	歳入 R1年度	歳出 R5年度	歳出 R4年度	歳出 R3年度	歳出 R2年度	歳出 R1年度
一般会計	28,517,077	28,321,742	29,661,219	34,257,471	25,944,327	27,710,623	27,503,527	28,739,736	33,772,661	25,216,360
特別会計	11,084,348	10,893,048	10,778,259	10,868,213	10,980,897	10,258,984	10,138,238	10,016,317	10,193,637	10,374,124
土地取得	124,957	125,967	126,990	390,907	542,786	121,888	122,899	123,923	387,841	539,721
国民健康保険	5,777,556	5,844,353	5,774,733	5,815,428	5,922,016	5,342,144	5,266,909	5,182,629	5,277,900	5,407,622
後期高齢者医療	799,263	745,399	699,704	683,744	631,668	770,354	724,027	677,894	664,887	614,728
介護保険	4,264,627	4,061,430	4,057,473	3,839,357	3,754,426	3,916,637	3,918,762	3,925,328	3,737,211	3,693,994
栗東墓地公園	10,292	11,726	11,795	11,672	11,134	5,940	6,373	5,065	4,912	4,561
栗東新都心土地区画整理事業	67,605	65,228	67,924	78,266	82,455	65,470	63,251	65,950	76,298	80,556
農業集落排水事業	40,048	38,945	39,640	48,839	36,412	36,551	36,017	35,528	44,588	32,942
合計	39,601,425	39,214,790	40,439,478	45,125,684	36,925,224	37,969,607	37,641,765	38,756,053	43,966,298	35,590,484

（別表 2）

市　　税　　収

区　　分	予算現額		調定額		収入	
	A	構成比率	B	構成比率	C	構成比率
1. 市民税	5,864,000,000	42.2	5,981,019,742	42.5	5,875,282,312	42.2
現年課税分	5,835,000,000	42.0	5,881,908,251	41.8	5,833,703,699	41.9
滞納繰越分	29,000,000	0.2	99,111,491	0.7	41,578,613	0.3
個　　人	4,645,200,000	33.4	4,746,339,366	33.7	4,657,415,412	33.5
現年課税分	4,617,000,000	33.2	4,661,823,351	33.1	4,616,706,099	33.2
滞納繰越分	28,200,000	0.2	84,516,015	0.6	40,709,313	0.3
法　　人	1,218,800,000	8.8	1,234,680,376	8.8	1,217,866,900	8.8
現年課税分	1,218,000,000	8.8	1,220,084,900	8.7	1,216,997,600	8.7
滞納繰越分	800,000	0.0	14,595,476	0.1	869,300	0.0
2. 固定資産税	6,366,000,000	45.8	6,430,676,175	45.6	6,382,779,816	45.9
固定資産税	6,352,200,000	45.7	6,416,693,375	45.5	6,368,797,016	45.8
現年課税分	6,334,000,000	45.6	6,360,931,200	45.2	6,342,054,417	45.6
滞納繰越分	18,200,000	0.1	55,762,175	0.4	26,742,599	0.2
国有資産等 所在市町村交付金	13,800,000	0.1	13,982,800	0.1	13,982,800	0.1
3. 軽自動車税	246,100,000	1.8	250,633,952	1.8	238,328,532	1.7
種別割	224,100,000	1.6	234,378,652	1.7	222,073,232	1.6
現年課税分	221,000,000	1.6	222,714,500	1.6	219,242,075	1.6
滞納繰越分	3,100,000	0.0	11,664,152	0.1	2,831,157	0.0
環境性能割	22,000,000	0.2	16,255,300	0.1	16,255,300	0.1
4. 市たばこ税	698,000,000	5.0	698,528,128	5.0	698,528,128	5.0
現年課税分	698,000,000	5.0	698,528,128	5.0	698,528,128	5.0
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	719,000,000	5.2	726,609,351	5.2	721,273,200	5.2
現年課税分	717,000,000	5.2	720,464,100	5.1	718,326,041	5.2
滞納繰越分	2,000,000	0.0	6,145,251	0.0	2,947,159	0.0
合　　計	13,893,100,000	100.0	14,087,467,348	100.0	13,916,191,988	100.0
現年課税分	13,840,800,000	99.6	13,914,784,279	98.8	13,842,092,460	99.5
滞納繰越分	52,300,000	0.4	172,683,069	1.2	74,099,528	0.5

入　状　況　表

（単位：円・％）

済額		不納欠損額		収入未済額		令和4年度		
C/A 対予算収入率	C/B 対調定収入率	D	D/B	E	E/B	調定額 F	収入済額 G	G/F 対調定収入率
100.2	98.2	14,589,116	0.2	91,148,314	1.5	5,910,871,783	5,798,583,425	98.1
100.0	99.2	0	0.0	48,204,552	0.8	5,796,131,348	5,747,688,592	99.2
143.4	42.0	14,589,116	14.7	42,943,762	43.3	114,740,435	50,894,833	44.4
100.3	98.1	13,912,113	0.3	75,011,841	1.6	4,657,470,099	4,559,952,817	97.9
100.0	99.0	0	0.0	45,117,252	1.0	4,557,603,648	4,510,650,192	99.0
144.4	48.2	13,912,113	16.5	29,894,589	35.4	99,866,451	49,302,625	49.4
99.9	98.6	677,003	0.1	16,136,473	1.3	1,253,401,684	1,238,630,608	98.8
99.9	99.7	0	0.0	3,087,300	0.3	1,238,527,700	1,237,038,400	99.9
108.7	6.0	677,003	4.6	13,049,173	89.4	14,873,984	1,592,208	10.7
100.3	99.3	5,269,437	0.1	42,626,922	0.7	6,412,831,085	6,347,843,350	99.0
100.3	99.3	5,269,437	0.1	42,626,922	0.7	6,398,944,085	6,333,956,350	99.0
100.1	99.7	0	0.0	18,876,783	0.3	6,324,461,500	6,300,850,289	99.6
146.9	48.0	5,269,437	9.4	23,750,139	42.6	74,482,585	33,106,061	44.4
101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	13,887,000	13,887,000	100.0
96.8	95.1	2,102,768	0.8	10,202,652	4.1	249,501,606	235,975,387	94.6
99.1	94.7	2,102,768	0.9	10,202,652	4.4	228,968,806	215,442,587	94.1
99.2	98.4	0	0.0	3,472,425	1.6	215,026,300	211,745,956	98.5
91.3	24.3	2,102,768	18.0	6,730,227	57.7	13,942,506	3,696,631	26.5
73.9	100.0	0	0.0	0	0.0	20,532,800	20,532,800	100.0
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	674,544,060	674,544,060	100.0
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	674,544,060	674,544,060	100.0
－	－	0	－	0	－	0	0	－
100.3	99.3	580,716	0.1	4,755,435	0.7	716,955,988	709,755,388	99.0
100.2	99.7	0	0.0	2,138,059	0.3	708,757,200	706,111,186	99.6
147.4	48.0	580,716	9.4	2,617,376	42.6	8,198,788	3,644,202	44.4
100.2	98.8	22,542,037	0.2	148,733,323	1.1	13,964,704,522	13,766,701,610	98.6
100.0	99.5	0	0.0	72,691,819	0.5	13,753,340,208	13,675,359,883	99.4
141.7	42.9	22,542,037	13.1	76,041,504	44.0	211,364,314	91,341,727	43.2

（別表 3）

一 般 会 計　款 別　・

款 節	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業費
01 報酬	71,578,679	143,084,165	318,252,185	63,415,458	9,846,808	15,502,601
02 給料	16,613,859	456,257,631	603,106,608	146,345,109	4,644,900	38,960,000
03 職員手当等	35,104,138	357,846,577	440,077,237	114,259,937	4,167,857	27,279,278
04 共済費	28,379,076	275,603,403	325,761,485	82,292,887	3,510,844	19,254,704
05 災害補償費			114,606			
07 報償費	428,990	29,108,912	1,241,749	16,050,588	53,200	5,059,194
08 旅費	996,710	5,655,038	9,821,914	1,875,940	221,560	648,040
09 交際費	104,180	227,850				8,000
10 需用費	5,715,030	125,963,609	106,302,833	288,375,748	245,833	13,261,304
11 役務費	1,169,965	86,017,199	21,853,065	27,546,890	360,000	1,546,723
12 委託料	2,834,370	246,028,598	1,591,764,537	1,356,231,680	1,500,000	93,979,840
13 使用料及び賃借料	1,883,301	233,514,322	30,961,072	13,566,703	1,337,364	11,052,088
14 工事請負費		55,552,210	44,230,362	30,690,000		3,883,000
15 原材料費		13,888	26,017			621,521
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		6,587,211	9,109,995	4,435,854	67,100	1,720,180
18 負担金、補助及び交付金	3,165,467	265,467,064	1,035,344,608	333,580,829	24,895,000	86,057,149
19 扶助費		100,000	5,693,665,504	15,334,052		
21 補償、補填及び賠償金		309,934		147,840		
22 償還金、利子及び割引料		42,365,040	58,522,193	13,131,685		600,000
23 投資及び出資金		4,000,000				
24 積立金		466,964,000		3,334,000		10,677,637
26 公課費						
27 繰出金			1,054,833,593			34,313,000
29 予備費						
計	167,973,765	2,800,666,651	11,344,989,563	2,510,615,200	50,850,466	364,424,259
全体に対する%	0.61	10.11	40.94	9.06	0.18	1.31

節　別　歳　出　決　算　額

（単位:円）

07 商　工　費	08 土　木　費	09 消　防　費	10 教　育　費	11 災害復旧費	12 公　債　費	計	全体に 対する%
4,972,475	17,056,104	9,878,983	264,830,992			918,418,450	3.31
19,068,040	117,354,221	7,283,100	447,732,328			1,857,365,796	6.70
16,663,322	93,092,903	9,144,808	298,170,079			1,395,806,136	5.04
11,010,243	59,976,439	3,717,375	238,776,519			1,048,282,975	3.78
						114,606	0.00
516,500	685,200	264,000	7,647,646			61,055,979	0.22
245,620	1,502,100	696,480	12,014,909		3,730	33,682,041	0.12
		25,000	12,000			377,030	0.00
791,026	42,619,087	8,810,547	302,226,135		4,620	894,315,772	3.23
405,100	11,491,351	4,552,378	41,096,882			196,039,553	0.71
12,128,643	169,901,478	16,354,210	619,468,419			4,110,191,775	14.83
2,703,018	8,487,652	2,591,616	213,339,085		819,984	520,256,205	1.88
	782,994,920		364,347,476	3,567,300		1,285,265,268	4.64
	2,301,329	142,120	336,931,909			340,036,784	1.23
	202,844,783					202,844,783	0.73
48,000	332,063	5,853,130	52,556,497			80,710,030	0.29
306,465,504	532,262,235	713,605,951	80,889,342		3,000	3,381,736,149	12.20
			119,691,814			5,828,791,370	21.04
	304,476,172		2,910,613			307,844,559	1.11
			32,680		3,196,654,671	3,311,306,269	11.95
1,800,000	146,105,000					151,905,000	0.55
	22,302,000		2,500			503,280,137	1.82
		183,800				183,800	0.00
	65,628,000	4,161,300			121,877,000	1,280,812,893	4.62
376,817,491	2,581,413,037	787,264,798	3,402,677,825	3,567,300	3,319,363,005	27,710,623,360	100.00
1.36	9.32	2.84	12.28	0.01	11.98	100.00	

(別表 4)

一般会計 節別支出済額年度比較表

(単位:千円・%)

節＼年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
01 報酬	918,418	444	857,664	415	901,147	436	806,542	390	206,629	100
02 給料	1,857,366	118	1,834,247	116	1,793,381	114	1,772,503	112	1,578,941	100
03 職員手当等	1,395,806	119	1,343,972	114	1,373,195	117	1,266,996	108	1,176,700	100
04 共済費	1,048,283	126	1,027,094	123	1,006,421	121	972,178	117	831,864	100
05 災害補償費	115	6	20	1	136	8	354	20	1,794	100
07 賃金	—	—	—	-	—	-	—	-	873,713	100
07 報償費	61,056	147	56,316	135	51,667	124	46,374	111	41,607	100
08 旅費	33,682	164	31,825	155	32,447	158	31,747	155	20,507	100
09 交際費	377	144	201	77	70	27	63	24	262	100
10 需用費	894,316	115	917,563	118	776,783	100	811,241	104	780,562	100
11 役務費	196,039	85	230,145	100	213,191	92	202,235	88	230,669	100
12 委託料	4,110,192	114	4,488,566	125	4,311,175	120	4,416,237	123	3,592,008	100
13 使用料及び賃借料	520,256	116	489,251	109	478,664	107	436,933	98	447,410	100
14 工事請負費	1,285,265	90	1,522,115	107	1,824,574	128	1,615,887	113	1,424,678	100
15 原材料費	340,037	119	293,327	103	301,437	106	277,467	97	284,731	100
16 公有財産購入費	202,845	407	126,600	254	140,826	283	6,556	13	49,819	100
17 備品購入費	80,710	90	81,693	91	124,744	139	330,501	368	89,914	100
18 負担金、補助及び交付金	3,381,736	109	3,230,833	104	3,258,594	105	10,166,531	327	3,113,658	100
19 扶助費	5,828,791	129	5,230,963	116	6,344,293	141	4,659,630	104	4,501,978	100
21 補償、補填及び賠償金	307,845	3,457	243,085	2,730	23,393	263	3,716	42	8,905	100
22 償還金、利子及び割引料	3,311,306	96	3,526,027	103	3,458,219	101	3,428,563	100	3,437,495	100
23 投資及び出資金	151,905	117	151,155	117	155,805	120	135,350	104	129,694	100
24 積立金	503,280	66	572,850	75	926,069	121	897,066	117	766,210	100
26 公課費	184	96	105	55	184	96	162	84	192	100
27 繰出金	1,280,813	79	1,247,910	77	1,243,321	76	1,487,829	91	1,626,420	100
29 予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	27,710,623	110	27,503,527	109	28,739,736	114	33,772,661	134	25,216,360	100

※指数は令和元年度と比較した値である。

（別表　5）

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

（単位:千円・%）

区　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	34,670,607	36,301,283	37,936,497	39,004,817	40,358,401
特 別 会 計	568,756	741,303	913,180	1,087,144	1,527,051
土 地 取 得	468,000	585,000	702,000	819,000	1,198,865
栗 東 新 都 心 土地区画整理	50,798	91,252	131,013	173,237	218,905
農業集落排水	49,958	65,051	80,167	94,907	109,281
合　　計	35,239,363	37,042,586	38,849,677	40,091,961	41,885,452
指　　数	84.1	88.4	92.8	95.7	100.0

※指数は令和元年度と比較した値である。

(別表 6)

各特別会計　節別

会計 節	土地取得特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計
01 報酬		13,580,712	1,934,939	30,669,160
02 給料			9,118,590	3,488,379
03 職員手当等		2,069,587	6,204,060	5,373,117
04 共済費		2,116,575	4,442,558	5,354,053
05 災害補償費				
07 報償費		2,541,472		866,200
08 旅費		515,766	57,800	1,014,430
09 交際費				
10 需用費		5,048,475	268,491	3,242,235
11 役務費		35,191,710	5,163,000	20,961,685
12 委託料		16,516,823	723,088	134,117,887
13 使用料及び賃借料		501,000	50,000	8,053,937
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公有財産購入費				
17 備品購入費			22,000	1,482,987
18 負担金、補助及び交付金		5,220,948,511	740,962,011	3,652,735,547
19 扶助費				9,113,028
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料	121,876,134	43,113,499	1,407,835	16,239,044
23 投資及び出資金				
24 積立金	12,000			23,925,000
26 公課金				
29 予備費				
計	121,888,134	5,342,144,130	770,354,372	3,916,636,689

歳出決算額

（単位:円）

栗東墓地公園特別会計	栗東新都心土地区画整理事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特別会計合計
70,600			46,255,411
	10,536,000	2,738,400	25,881,369
	7,826,390	1,765,050	23,238,204
	5,151,048	1,251,180	18,315,414
			3,407,672
			1,587,996
2,020,622	50,000	7,725,393	18,355,216
204,000		209,591	61,729,986
3,229,600		6,297,270	160,884,668
414,528		10,000	9,029,465
			1,504,987
		20,000	9,614,666,069
			9,113,028
	41,906,418	16,506,608	241,049,538
			23,937,000
		27,800	27,800
5,939,350	65,469,856	36,551,292	10,258,983,823

令 和 5 年 度

栗 東 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

栗 監 委 第 ５ ７ 号
令 和 ６ 年 ８ 月 ２ ０ 日

栗 東 市 長　　竹 村　健　様

栗東市監査委員　大　橋　慎　一
栗東市監査委員　川　嶋　　恵

令和 5 年度栗東市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和5年度栗東市公営企業会計の決算について、栗東市監査委員監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第1　審査の対象　……　53
第2　審査の期間　……　53
第3　審査の手続き　……　53
第4　審査の結果　……　53

水道事業会計
1. 業務実績について　……　54
2. 予算の執行状況について　……　55
3. 財政状況について　……　57
4. 経営状況について　……　59
5. 経営分析について　……　60
6. む　す　び　……　61

公共下水道事業会計
1. 業務実績について　……　62
2. 予算の執行状況について　……　63
3. 財政状況について　……　65
4. 経営状況について　……　67
5. 経営分析について　……　67
6. む　す　び　……　68

決算審査資料
（水道　別表1）年度別決算額対照表　……　69
（水道　別表2）比較損益計算書　……　70
（水道　別表3）事業費用　節別比較表　……　71
（水道　別表4）比較貸借対照表　……　74
（水道　別表5）経営分析表　……　76
（水道　別表6）年度別業務実績表　……　78
（下水道　別表1）年度別決算額対照表　……　79
（下水道　別表2）年度別業務実績表　……　80
（下水道　別表3）比較損益計算書　……　81
（下水道　別表4）事業費用　節別比較表　……　82
（下水道　別表5）比較貸借対照表　……　84
（下水道　別表6）経営分析表　……　86

令和5年度 栗東市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

第1　審査の対象

令和 5 年度 栗東市水道事業会計決算

令和 5 年度 栗東市公共下水道事業会計決算

第2　審査の期間

令和 6 年 6 月 19 日 ～ 令和 6 年 6 月 27 日

第3　審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類が、法令に適合しかつ正確か、財政状況及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、関係帳簿との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4　審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

当年度の業務実績をみると、給水人口は 70,275人(総人口 70,290人)、給水件数は 19,948件となり、前年度に比べ給水人口は 150人の減少、給水件数は 94件の増加となった。

普及率は 99.9％であり、前年度と同数である。

配水量は 9,018,441㎥(前年度比 1.2％減)、有収水量は 8,114,201㎥(前年度比 2.1％減)となっている。なお、有収率については、90.0％で、前年度より 0.8ポイント減少している。

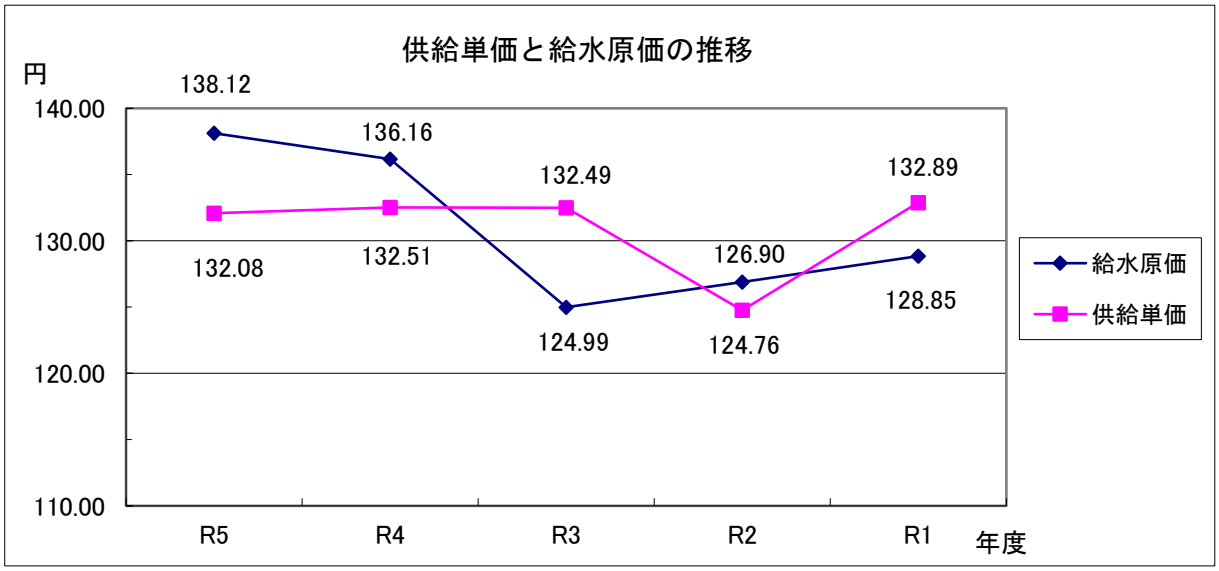
1. 業務実績について

業　務　実　績　表

区　　分		令和5年度	令和4年度	対前年度比	備　　考	
計画給水人口		72,400 人	72,400 人	－	令和4年2月1日厚生労働省認可	
給水人口		70,275 人	70,425 人	99.8 ％	年度末現在	
普及率		99.9 ％	99.9 ％	100.0 ％	給水人口／総人口 ×100	
給水件数		19,948 件	19,854 件	100.5 ％	年度末現在	
配水量		9,018,441 ㎥	9,126,302 ㎥	98.8 ％	年間総配水量	
内訳	自己水配水量	5,126,666 ㎥	5,152,391 ㎥	99.5 ％	構成比率	56.8 ％
	県水配水量	3,891,775 ㎥	3,973,911 ㎥	97.9 ％		43.2 ％
有収水量		8,114,201 ㎥	8,291,172 ㎥	97.9 ％	年間総有収水量	
有収率		90.0 ％	90.8 ％	－	年間総有収水量／年間総配水量 ×100	
職員数		11 人	10 人	110.0 ％	年度末現在	
供給単価		132.08 円	132.51 円	99.7 ％	給水収益／年間総有収水量	
給水原価		138.12 円	136.16 円	101.4 ％	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総有収水量	

当年度の有収水量 1㎥当りの供給単価は132.08円(前年度比 0.43円減)、給水原価は138.12円(前年度比 1.96円増)である。給水原価が供給単価を 6.04円上回った。

なお、1㎥当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
総収益	1,226,882,017	1,246,773,491	△ 19,891,474	98.4
総費用	1,245,611,181	1,231,878,249	13,732,932	101.1
純利益・純損失	△ 18,729,164	14,895,242	△ 33,624,406	△ 125.7

総収益は、前年度に比べ 19,891,474円 (1.6%)の減、総費用は 13,732,932円 (1.1%)の増となり、純利益は、前年度と比較して 33,624,406円減少し、18,729,164円の単年度赤字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目		予算額	決算額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収益的収入	営業収益	1,189,123,000	1,209,640,867	20,517,867	101.7
	営業外収益	126,505,000	126,894,846	389,846	100.3
	特別利益	0	84,855	84,855	−
	計	1,315,628,000	1,336,620,568	20,992,568	101.6
収益的支出	営業費用	1,316,371,000	1,273,624,919	42,746,081	96.8
	営業外費用	58,817,000	38,336,743	20,480,257	65.2
	特別損失	100,000	0	100,000	−
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	−
	計	1,376,288,000	1,311,961,662	64,326,338	95.3

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
資本的収入	422,149,546	454,210,146	△ 32,060,600	92.9
資本的支出	1,010,065,628	1,021,253,560	△ 11,187,932	98.9
差引額	△ 587,916,082	△ 567,043,414	△ 20,872,668	103.7

資本的収入は 422,149,546円であり、前年度決算額に比べ 32,060,600円の減である。

当年度は、出庭水源地膜ろ過制御盤更新工事等で、45,132,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は 1,010,065,628円であり、前年度決算額に比べ 11,187,932円の減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 587,916,082円は、減債積立金 22,000,000円、建設改良積立金 168,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 282,355,994円、当年度分損益勘定留保資金 55,082,162円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,477,926円で補填された。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目		予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
資本的収入	工事負担金	98,503,000	98,377,057	−	△ 125,943	99.9
	企業債	323,500,000	311,600,000	−	△ 11,900,000	96.3
	他会計負担金	11,605,000	12,172,489	−	567,489	104.9
	国県補助金	0	0	−	0	−
	計	433,608,000	422,149,546	−	△ 11,458,454	97.4
資本的支出	建設改良費	906,899,000	850,020,556	45,132,000	11,746,444	93.7
	企業債償還金	160,046,000	160,045,072	0	928	100.0
	国庫補助返還金	0	0	0	0	−
	計	1,066,945,000	1,010,065,628	45,132,000	11,747,372	94.7

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされている。

次表のとおり予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区　　分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	99,540,000	98,533,855	1,006,145	99.0

(5) たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

(単位:円・%)

区　　分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産購入	10,515,000	10,513,437	100.0

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	10,845,274,030	88.5	10,520,194,504	88.4	325,079,526	103.1
流動資産	1,404,689,965	11.5	1,380,320,433	11.6	24,369,532	101.8
繰延勘定	0	−	0	−	0	−
資産合計	12,249,963,995	100.0	11,900,514,937	100.0	349,449,058	102.9

(単位:円・%)

科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	6,760,167,947	55.2	6,391,989,725	53.7	368,178,222	105.8
資本金	4,658,681,021	38.0	4,358,681,021	36.6	300,000,000	106.9
剰余金	831,115,027	6.8	1,149,844,191	9.7	△ 318,729,164	72.3
負債資本合計	12,249,963,995	100.0	11,900,514,937	100.0	349,449,058	102.9

資産合計は、前年度に比べ 349,449,058円増加している。固定資産は 325,079,526円増加しており、流動資産は前年度に比べて、現金・預金で 30,756,834円、未収金で 11,733,676円増加、前払金で 18,020,000円減少している。

（1）企業債の状況

（単位:円）

借　入　先	前年度末未償還額	令和5年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	400,194,966	0	42,987,705	357,207,261
地方公共団体金融機構	3,143,912,792	59,600,000	117,057,367	3,086,455,425
民間等資金	162,200,000	252,000,000	0	414,200,000
計	3,706,307,758	311,600,000	160,045,072	3,857,862,686

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 151,554,928円（4.1％）増加している。後年度負担の支払利息は、396,935,886円である。

（2）キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区　分	令和5年度	令和4年度	増　減
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当期純損失）	△ 18,729,164	14,895,242	△ 33,624,406
減価償却費	425,205,192	427,484,964	△ 2,279,772
貸倒引当金の増減額（△減少）	△ 120,902	△ 52,588	△ 68,314
退職給付引当金の増減額（△減少）	1,847,703	0	1,847,703
修繕引当金の増減額（△減少）	△ 4,700,000	△ 13,450,000	8,750,000
賞与等引当金の増減額（△減少）	1,258,000	△ 431,000	1,689,000
長期前受金戻入	△ 120,349,591	△ 98,336,028	△ 22,013,563
受取利息及び配当金	249,339	215,761	33,578
支払利息	37,806,645	37,395,975	410,670
固定資産除却費	33,868,976	772,103	33,096,873
未収金の増減額（△増加）	15,161,368	△ 36,634,871	51,796,239
未払金の増減額（△減少）	△ 40,041,200	41,472,614	△ 81,513,814
たな卸資産の増減額（△増加）	221,880	△ 271,020	492,900
前受金の増減額（△減少）	3,017,450	992,407	2,025,043
その他流動資産の増減額（△増加）	18,020,000	5,146,000	12,874,000
その他流動負債の増減額（△減少）	△ 105,892	2,349,565	△ 2,455,457
小　計	352,609,804	381,549,124	△ 28,939,320
利息及び配当金の受取額	△ 249,339	△ 215,761	△ 33,578
利息の支払額	△ 37,806,645	△ 37,395,975	△ 410,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,553,820	343,937,388	△ 29,383,568

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 509,504,748	△ 796,895,575	287,390,827
国庫補助金等による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	67,023,859	109,604,894	△ 42,581,035
他会計補助金による収入	12,172,489	12,795,086	△ 622,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,308,400	△ 674,495,595	244,187,195
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	311,600,000	370,800,000	△ 59,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 160,045,072	△ 176,960,021	16,914,949
リース債務の返済による支出	△ 5,043,514	△ 5,021,906	△ 21,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,511,414	188,818,073	△ 42,306,659
Ⅳ資金増減額（△減少）	30,756,834	△ 141,740,134	172,496,968
Ⅴ資金期首残高	1,119,630,382	1,261,370,516	△ 141,740,134
Ⅵ資金期末残高	1,150,387,216	1,119,630,382	30,756,834

（注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、314,553,820円で、前年度末に比べ 29,383,568円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△430,308,400円で、前年度末に比べ244,187,195円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、146,511,414円で、前年度末に比べ 42,306,659円減少している。

以上の 3区分から当年度の資金は 30,756,834円の増加となり、資金期末残高は、1,150,387,216円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である水道料金は、1,071,684,458円（前年度比 2.5％減）である。また、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入の増加により、営業外収益が126,869,211円（前年度比 5.3％増）になっている。

費用にあっては支出済額 1,245,611,181円で、その主な内訳は、原水及び浄水費 456,539,817円（前年度比 7.6％減）、減価償却費 425,205,192円（前年度比 0.5％減）、企業債支払利息37,806,645円（前年度比 1.1％増）であり、前年度に比べ 13,732,932円の増となっている。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年　度	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R5	1,352,393,942	1,177,920,907	36,047	174,436,988	87.1
R4	1,386,913,202	1,213,361,990	0	173,551,212	87.5

(注) 収入未済額には、3月 1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は 64.0%となり、前年度(66.2%)に比べ 2.2ポイント下がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は 93.9%となり、前年度(92.0%)に比べ 1.9ポイント上がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は 199.7%となり、前年度(300.3%)に比べ 100.6ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は 198.7%となり、前年度(294.8 %) に比べ96.1ポイント下がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.79回転となり、前年度(0.77回転)に比べ 0.02回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、 4.53回転となり、前年度(4.66回転)に比べ 0.13回転下がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は △1.5%となり、前年度(1.2%) に比べ 2.7ポイント下がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は 91.2%となり、前年度(94.3%)に比べ 3.1ポイント下がっている。

6. むすび

水道事業は、市民生活や社会活動など、ライフラインを支える重要な事業であるとともに、常に安全で安心な飲料水の供給が必要不可欠である。しかしながら、水道施設の耐震化や老朽化対策への投資額の増大、また節水技術の進歩や節水型機器の普及、更には節水意識の高まりによる水需要の減少傾向など、水道事業を取り巻く環境は厳しく、更なる経営の効率化が求められている。

業務状況について、給水人口は 70,275 人で対前年度比 0.2%減、給水件数は 19,948 件で対前年度比 0.5%増となり、年間総配水量は 9,018,441 ㎥で対前年度比 1.2%減となっている。料金収入となる年間総有収水量は 8,114,201 ㎥で対前年度比 2.1%減となった。有収水量1㎥当たりの供給単価は 132.08 円で前年度より 0.43 円の減、給水原価は 138.12 円で前年度より 1.96 円の増となっている。給水原価が供給単価を 6.04 円上回っていることから、今後において、より一層の経営の効率化や経費の削減等により、収益の確保に取り組まれたい。また、経営効率を図る重要な指標の一つである有収率は 90.0%で、前年度より 0.8 ポイント下降しており、今後においても引き続き経営努力に取り組まれたい。

収益的収支については、水道事業収益が 1,226,882,017 円で、対する水道事業費用が 1,245,611,181 円となり、18,729,164 円の単年度赤字決算となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

水道料金の徴収においては、今後においても引き続き受託業者と連携を図り収納率の維持に努められたい。

事業運営全般については、今後においても水道施設や管路の老朽化への対応等、多額の建設改良費が必要とされることから、栗東市水道事業経営戦略に基づき適正な進捗管理を行い、引き続き徹底した経営の効率化や収入の確保に努め、持続的に安定した健全な事業運営に取り組まれたい。

公共下水道事業会計

当年度の業務実績をみると、整備済面積は 1,678.9ha（前年度と同様）、処理区域内人口は 70,088人(行政区域内人口 70,290人）、普及率 99.7％である。

水洗化率は 99.0％である。

処理水量は 9,967,737㎥(前年度比 0.6％減)、有収水量は 8,954,593㎥(前年度比 0.2％増）となっている。なお、有収率については、90.0％で、前年度より 0.9ポイント増加している。

1．業務実績について

業　務　実　績　表

区　　分	令和5年度	令和4年度	対前年度比	備　　考
整備済面積	1,678.9 ha	1,678.9 ha	100.0 ％	
行政区域内人口	70,290 人	70,440 人	99.8 ％	年度末人口
処理区域内人口	70,088 人	70,203 人	99.8 ％	
処理区域内 水洗化人口	69,366 人	69,483 人	99.8 ％	
処理区域内世帯数	29,887 世帯	29,024 世帯	103.0 ％	
処理区域内 水洗化世帯数	29,579 世帯	28,687 世帯	103.1 ％	
整備済管渠延長	338.4 km	335.7 km	100.8 ％	
普　及　率	99.7 ％	99.7 ％	－	処理区域内人口／行政区域内人口 ×100
水 洗 化 率	99.0 ％	99.0 ％	－	処理区域内水洗化人口／処理区域内人口 ×100
処 理 水 量	9,967,737 ㎥	10,029,014 ㎥	99.4 ％	年間総処理水量
有 収 水 量	8,954,593 ㎥	8,936,235 ㎥	100.2 ％	年間総有収水量
有　収　率	90.0 ％	89.1 ％	－	年間総有収水量／年間総処理水量 ×100
職　員　数	4 人	4 人	100.0 ％	年度末現在
使用料単価	122.65 円	123.37 円	99.4 ％	下水道使用料／年間総有収水量
汚水処理原価	125.74 円	126.23 円	99.6 ％	汚水処理費／年間総有収水量

有収水量 1㎥当りの使用料単価は 122.65円(前年度比 0.72円減)、汚水処理原価は 125.74円(前年度比 0.49円減)となり、汚水処理原価が使用料単価を 3.09円上回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
総収益	1,644,249,157	1,630,840,966	13,408,191	100.8
総費用	1,493,920,187	1,493,268,745	651,442	100.0
純利益	150,328,970	137,572,221	12,756,749	109.3

総収益は、1,644,249,157円、総費用は、1,493,920,187円となり、この結果、純利益は150,328,970円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目		予算額	決算額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収益的収入	営業収益	1,312,428,000	1,328,574,546	16,146,546	101.2
	営業外収益	428,040,000	428,274,239	234,239	100.1
	特別利益	0	0	0	−
	計	1,740,468,000	1,756,848,785	16,380,785	100.9
収益的支出	営業費用	1,417,333,000	1,379,370,224	37,962,776	97.3
	営業外費用	202,296,000	198,474,818	3,821,182	98.1
	特別損失	100,000	0	100,000	−
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	−
	計	1,620,729,000	1,577,845,042	42,883,958	97.4

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
資本的収入	857,996,254	795,025,983	62,970,271	107.9
資本的支出	1,622,493,901	1,550,572,946	71,920,955	104.6
差引額	△ 764,497,647	△ 755,546,963	△ 8,950,684	101.2

資本的収入は、857,996,254円であり、前年度決算額に比べ62,970,271円の増である。その主な理由は企業債の増である。

資本的支出は1,622,493,901円であり、前年度決算額に比べ71,920,955円の増である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額764,497,647円は、繰越工事資金8,700,000円、減債積立金160,000,000円、過年度分損益勘定留保資金169,318,308円、当年度分損益勘定留保資金390,561,196円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,918,143円で補填された。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

（単位：円・%）

科目		予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
資本的収入	企業債	659,800,000	637,900,000	－	△ 21,900,000	96.7
	国県補助金	70,600,000	70,186,000	－	△ 414,000	99.4
	受益者負担金	1,017,000	325,430	－	△ 691,570	32.0
	他会計出資金	146,105,000	146,105,000	－	0	100.0
	工事負担金	3,092,000	3,479,824	－	387,824	112.5
	計	880,614,000	857,996,254	－	△ 22,617,746	97.4
資本的支出	建設改良費	507,018,000	493,247,199	0	13,770,801	97.3
	企業債償還金	1,129,247,000	1,129,246,702	0	298	100.0
	計	1,636,265,000	1,622,493,901	0	13,771,099	99.2

（注）予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

（3）一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、300,000,000円であるが、当年度の一時借入の執行はなく、年度末の一時借入現在高は0円である。

（4）流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

（単位：円・%）

区分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	39,160,000	38,645,765	514,235	98.7

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

（単位:円・%）

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	23,799,578,844	94.3	24,148,704,436	95.5	△ 349,125,592	98.6
流動資産	1,430,925,801	5.7	1,140,644,570	4.5	290,281,231	125.4
繰延勘定	0	−	0	−	0	−
資産合計	25,230,504,645	100.0	25,289,349,006	100.0	△ 58,844,361	99.8

（単位:円・%）

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	21,583,452,916	85.5	21,938,731,247	86.8	△ 355,278,331	98.4
資本金	2,791,244,988	11.1	2,495,139,988	9.9	296,105,000	111.9
剰余金	855,806,741	3.4	855,477,771	3.4	328,970	100.0
負債資本合計	25,230,504,645	100.0	25,289,349,006	100.0	△ 58,844,361	99.8

資産合計並びに負債資本合計は、前年度に比べてそれぞれ 58,844,361円減少している。

資産の減少は、主に現金・預金が 312,118,142円増加したものの、減価償却により有形固定資産が 304,895,609円、無形固定資産が 44,229,983円減少したことによるものである。

一方、負債資本の減少は、資本金が 296,105,000円、流動負債で 250,892,503円増加したものの、固定負債が429,858,257円、繰延収益で 176,312,577円減少したことが主な理由である。

(1) 企業債の状況

（単位:円）

借入先	前年度末未償還額	令和5年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	3,384,816,374	0	399,205,151	2,985,611,223
地方公共団体金融機構	7,511,977,514	585,500,000	482,094,824	7,615,382,690
滋賀県	3,700,002	0	616,667	3,083,335
民間等資金	3,041,072,640	52,400,000	247,330,060	2,846,142,580
計	13,941,566,530	637,900,000	1,129,246,702	13,450,219,828

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 491,346,702円（ 3.5%）減少している。後年度負担の支払利息は、1,272,370,737円である。

（2） キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増　　減
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	150,328,970	137,572,221	12,756,749
減価償却費	808,362,366	800,771,620	7,590,746
貸倒引当金の増減額（△減少）	△ 66,577	△ 74,861	8,284
長期前受金戻入	△ 252,863,198	△ 250,984,584	△ 1,878,614
賞与等引当金の増減額（△減少）	221,000	73,000	148,000
退職給付引当金の増減額（△減少）	534,492	0	534,492
受取利息及び配当金	97,041	125,259	△ 28,218
支払利息	155,545,855	170,179,758	△ 14,633,903
預り金の増減額（△減少）	684,428	1,310,810	△ 626,382
前払金の増減額（△増加）	14,881,295	△ 14,881,295	29,762,590
前受金の増減額（△減少）	98,925	597,656	△ 498,731
未収金の増減額（△増加）	△ 7,188,396	3,417,398	△ 10,605,794
未払金の増減額（△減少）	18,943,032	△ 473,456	19,416,488
小　　計	889,579,233	847,633,526	41,945,707
受取利息及び配当金の受取額	△ 97,041	△ 125,259	28,218
利息の支払額	△ 155,545,855	△ 170,179,758	14,633,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	**733,936,337**	**677,328,509**	**56,607,828**
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 164,778,336	△ 472,356,989	307,578,653
固定資産の売却による支出	0	0	0
補助金等収入	88,201,843	95,870,983	△ 7,669,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 76,576,493**	**△ 376,486,006**	**299,909,513**
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	637,900,000	549,500,000	88,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,129,246,702	△ 1,166,693,438	37,446,736
他会計からの出資による収入	146,105,000	149,655,000	△ 3,550,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 345,241,702**	**△ 467,538,438**	**122,296,736**
Ⅳ資金増減額（△減少）	**312,118,142**	**△ 166,695,935**	**478,814,077**
Ⅴ資金期首残高	**863,648,920**	**1,030,344,855**	**△ 166,695,935**
Ⅵ資金期末残高	**1,175,767,062**	**863,648,920**	**312,118,142**

（注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、733,936,337円で前年度末と比べて 56,607,828円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 76,576,493円で前年度末に比べ 299,909,513円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 345,241,702円で前年度末に比べ 122,296,736円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は 312,118,142円の増加となり、資金期末残高は 1,175,767,062円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である下水道使用料は1,098,312,467円（前年度比 0.4％減）、雨水処理負担金は、83,080,000円（前年度比 60.8％増）である。

費用にあっては、流域下水道維持管理負担金 434,564,984円、減価償却費 808,362,366円、企業債支払利息 155,545,855円が主なものとなっている。

下水道使用料の収納状況(税込)は次表のとおりである。

（単位:円・%）

年　度	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R5	1,426,229,073	1,203,880,649	70,525	222,277,899	84.4
R4	1,432,909,796	1,214,134,946	122,887	218,651,963	84.7

（注）収入未済額には、3月 1日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。当年度末の比率は 44.4％となり、前年度（ 43.8％）に比べ 0.6ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。当年度末の比率は 100.9％となり、前年度（ 101.1％）に比べ 0.2ポイント下がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。当年度末の比率は 86.9％となり、前年度（ 81.8％）に比べ 5.1ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率（当座比率）

流動比率とともに支払能力を表すものである。当年度末の比率は、86.9％となり、前年度（ 80.7％）に比べ 6.2ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。当年度の比率は、0.94回転となり、前年度（ 0.97回転）に比べ 0.03回転下がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。当年度の比率は、4.68回転となり、前年度（4.59回転）に比べ 0.09回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、当年度の比率は 9.1％となり、前年度（8.4％）に比べ 0.7ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、当年度の比率は 91.2％となり、前年度（89.8％）に比べ 1.4ポイント上がっている。

6. むすび

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、また公共用水域の水質保全として、市民生活に多大な効果と自然環境の維持・向上に寄与されている。

業務状況について、整備済面積は 1,678.9ha で前年度と同じである。処理区域内人口は 70,088 人で、対前年度比 115 人減、0.2％減となっている。また普及率については 99.7％で、前年度と同じである。処理区域内水洗化人口は 69,366 人で、対前年度比 117 人減、0.2％減となっており、水洗化率は 99.0％で、前年度と同じである。

また、使用料収入の対象となる有収水量は、8,954,593 ㎥となり、前年度より 18,358 ㎥増加し、有収率は 90.0％と対前年度比 0.9 ポイント増となっている。有収水量1㎥当たりの使用料単価は 122.65 円で、同汚水処理原価は 125.74 円となっており、汚水処理原価が使用料単価を 3.09 円上回った状況となっている。

収益的収支については、下水道事業収益が 1,644,249,157 円で、下水道事業費用が 1,493,920,187 円となり、純利益が 150,328,970 円の単年度黒字決算となっている。

下水道使用料の徴収においては、収入率 84.4％で対前年度比 0.3 ポイント減となっている。受益者間の公平性確保の観点から、引き続き未収金の積極的な納付交渉に取り組まれ、負担の公平を失することなく、収入率の向上に努められたい。

下水道施設の老朽化による維持管理にかかる費用は、今後においても益々の増大が見込まれることから、経営環境はより一層厳しくなることが予想される。栗東市公共下水道事業経営戦略や下水道ストックマネジメント計画に基づき、長期的視野に立った経営基盤の強化と施設の老朽化対策の推進に引き続き取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

（公営企業会計）

（水道 別表1）

水道事業 年度別決算額対照表

（単位:千円）

科　　目	令和5年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	金　額	前年対比	金　額	金　額	金　額	金　額
水道事業収益	1,226,882	98.4	1,246,773	1,238,986	1,172,678	1,222,552
営業収益	1,099,928	97.7	1,126,258	1,131,076	1,052,492	1,095,660
営業外収益	126,869	105.3	120,463	105,848	105,857	113,603
特別利益	85	163.5	52	2,062	14,329	13,289
水道事業費用	1,245,611	101.1	1,231,878	1,152,414	1,149,842	1,149,541
営業費用	1,207,301	101.1	1,194,073	1,111,977	1,107,149	1,103,770
営業外費用	38,310	101.3	37,805	40,437	42,693	45,771
特別損失	0	－	0	0	0	0
差引当年度純利益	△ 18,729	△ 125.7	14,895	86,572	22,836	73,011
資本的収入	422,150	92.9	454,210	362,555	217,138	407,542
工事負担金	98,377	139.3	70,615	89,675	72,762	95,156
企業債	311,600	84.0	370,800	260,400	129,700	300,100
他会計負担金	12,173	95.1	12,795	12,480	14,676	12,286
国県補助金	0	－	0	0	0	0
資本的支出	1,010,066	98.9	1,021,254	682,231	760,418	1,219,196
建設改良費	850,021	100.7	844,294	504,534	591,013	1,057,676
企業債償還金	160,045	90.4	176,960	177,697	169,405	161,520
国庫補助金返還金	0	－	0	0	0	0
差引不足額	△ 587,916	－	△ 567,044	△ 319,676	△ 543,280	△ 811,654

（水道 別表2）

水道事業 比較損益計算書

科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金　額	対営業収益比率	金　額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,099,927,951	100.0	1,126,258,099	100.0	△ 26,330,148	97.7
給水収益	1,071,684,458	97.4	1,098,661,612	97.5	△ 26,977,154	97.5
受託工事収益	3,264,626	0.3	4,410,460	0.4	△ 1,145,834	74.0
その他営業収益	24,978,867	2.3	23,186,027	2.1	1,792,840	107.7
営業費用 (B)	1,207,300,604	109.8	1,194,073,190	106.0	13,227,414	101.1
原水及び浄水費	456,539,817	41.5	493,934,554	43.9	△ 37,394,737	92.4
配水及び給水費	168,342,674	15.3	162,639,126	14.4	5,703,548	103.5
受託工事費	4,505,940	0.4	4,576,660	0.4	△ 70,720	98.5
総係費	118,761,565	10.8	104,665,783	9.3	14,095,782	113.5
減価償却費	425,205,192	38.7	427,484,964	38.0	△ 2,279,772	99.5
資産減耗費	33,945,416	3.1	772,103	0.1	33,173,313	－
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
営業利益 (A)−(B)=(C)	△ 107,372,653	△ 9.8	△ 67,815,091	△ 6.0	△ 39,557,562	－
営業外収益 (D)	126,869,211	11.5	120,462,804	10.7	6,406,407	105.3
受取利息及び配当金	249,339	0.0	215,761	0.0	33,578	115.6
他会計負担金	629,895	0.1	1,019,420	0.1	△ 389,525	61.8
他会計補助金	2,591,000	0.2	18,116,302	1.6	△ 15,525,302	14.3
長期前受金戻入	120,349,591	10.9	98,336,028	8.7	22,013,563	122.4
雑収益	3,049,386	0.3	2,775,293	0.2	274,093	109.9
営業外費用 (E)	38,310,577	3.5	37,805,059	3.4	505,518	101.3
支払利息	37,806,645	3.4	37,395,975	3.3	410,670	101.1
雑支出	503,932	0.0	409,084	0.0	94,848	123.2
経常利益 (C)+(D)−(E)=(F)	△ 18,814,019	△ 1.7	14,842,654	1.3	△ 33,656,673	△ 126.8
特別利益 (G)	84,855	0.0	52,588	0.0	32,267	161.4
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別利益	84,855	0.0	52,588	0.0	32,267	161.4
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
当年度純利益 (F)+(G)−(H)	**△ 18,729,164**	**△ 1.7**	**14,895,242**	**1.3**	**△ 33,624,406**	**△ 125.7**
前年度繰越利益剰余金	172,495,705	－	257,600,463	－	△ 85,104,758	67.0
その他未処分利益剰余金変動額	190,000,000	－	300,000,000	－	△ 110,000,000	63.3
当年度未処分利益剰余金	**343,766,541**	**－**	**572,495,705**	**－**	△ 228,729,164	**60.0**
総 収 益 (A)+(D)+(G)	**1,226,882,017**	**111.5**	**1,246,773,491**	**110.7**	**△ 19,891,474**	**98.4**
総 費 用 (B)+(E)+(H)	**1,245,611,181**	**113.2**	**1,231,878,249**	**109.4**	**13,732,932**	**101.1**

（水道 別表3）

水道事業費用 節別比較表

科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,207,300,604	96.9	1,194,073,190	96.9	13,227,414	101.1
原水及び浄水費	456,539,817	36.7	493,934,554	40.1	△ 37,394,737	92.4
給料	10,873,785	0.9	7,965,301	0.6	2,908,484	136.5
手当	5,407,266	0.4	4,672,592	0.4	734,674	115.7
賞与等引当金繰入額	1,757,000	0.1	1,682,000	0.1	75,000	104.5
法定福利費	3,236,852	0.3	2,744,893	0.2	491,959	117.9
旅費	4,728	0.0	10,000	0.0	△ 5,272	47.3
退職給付費	1,169,784	0.1	1,156,806	0.1	12,978	101.1
被服費	16,800	0.0	6,800	0.0	10,000	247.1
備消耗品費	555,245	0.0	369,401	0.0	185,844	150.3
燃料費	10,126	0.0	8,233	0.0	1,893	123.0
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
通信運搬費	818,561	0.1	836,049	0.1	△ 17,488	97.9
委託料	42,310,327	3.4	43,356,080	3.5	△ 1,045,753	97.6
手数料	10,400	0.0	5,000	0.0	5,400	208.0
修繕費	5,060,000	0.4	28,956,000	2.4	△ 23,896,000	17.5
請負費	0	0.0	0	0.0	0	－
動力費	52,039,913	4.2	66,092,086	5.4	△ 14,052,173	78.7
薬品費	58,600	0.0	471,100	0.0	△ 412,500	12.4
受水費	333,207,510	26.8	335,599,742	27.2	△ 2,392,232	99.3
雑費	2,920	0.0	2,471	0.0	449	118.2
配水及び給水費	168,342,674	13.5	162,639,126	13.2	5,703,548	103.5
給料	5,706,600	0.5	3,392,300	0.3	2,314,300	168.2
手当	4,579,796	0.4	3,623,313	0.3	956,483	126.4
賞与等引当金繰入額	944,000	0.1	801,000	0.1	143,000	117.9
賃金	0	0.0	0	0.0	0	－
法定福利費	1,806,922	0.1	914,767	0.1	892,155	197.5
旅費	8,073	0.0	10,910	0.0	△ 2,837	74.0
退職給付費	798,924	0.1	474,922	0.0	324,002	168.2
被服費	21,630	0.0	36,364	0.0	△ 14,734	59.5
備消耗品費	59,860	0.0	81,436	0.0	△ 21,576	73.5
燃料費	296,897	0.0	213,753	0.0	83,144	138.9
光熱水費	74,005	0.0	71,283	0.0	2,722	103.8
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
通信運搬費	1,187,080	0.1	1,165,757	0.1	21,323	101.8
委託料	85,771,923	6.9	87,411,660	7.1	△ 1,639,737	98.1
手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
使用料及び賃借料	1,015,028	0.1	890,377	0.1	124,651	114.0
修繕費	42,440,470	3.4	34,956,860	2.8	7,483,610	121.4
路面復旧費	6,559,000	0.5	9,418,000	0.8	△ 2,859,000	69.6

科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
動力費	16,935,900	1.4	18,591,640	1.5	△ 1,655,740	91.1
材料費	4,475	0.0	409,000	0.0	△ 404,525	1.1
保険料	115,399	0.0	131,684	0.0	△ 16,285	87.6
負担金	0	0.0	0	0.0	0	−
補償費	0	0.0	0	0.0	0	−
雑費	16,692	0.0	44,100	0.0	△ 27,408	37.9
受託工事費	4,505,940	0.4	4,576,660	0.4	△ 70,720	98.5
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	−
請負費	0	0.0	0	0.0	0	−
路面復旧費	4,505,940	0.4	4,576,660	0.4	△ 70,720	98.5
総係費	118,761,565	9.5	104,665,783	8.5	14,095,782	113.5
給料	16,326,308	1.3	12,762,122	1.0	3,564,186	127.9
手当	10,924,795	0.9	6,931,425	0.6	3,993,370	157.6
賞与等引当金繰入額	3,455,000	0.3	2,415,000	0.2	1,040,000	143.1
報酬	1,981,050	0.2	1,716,158	0.1	264,892	115.4
法定福利費	5,957,661	0.5	3,396,138	0.3	2,561,523	175.4
旅費	49,633	0.0	60,824	0.0	△ 11,191	81.6
退職給付費	2,407,118	0.2	2,035,404	0.2	371,714	118.3
被服費	8,800	0.0	22,806	0.0	△ 14,006	38.6
備消耗品費	521,421	0.0	479,785	0.0	41,636	108.7
光熱水費	2,272,728	0.2	2,552,728	0.2	△ 280,000	89.0
印刷製本費	1,508,953	0.1	973,982	0.1	534,971	154.9
通信運搬費	1,292,779	0.1	1,283,071	0.1	9,708	100.8
保険料	1,188,540	0.1	1,173,720	0.1	14,820	101.3
修繕費	0	0.0	26,000	0.0	△ 26,000	皆減
委託料	52,760,000	4.2	51,845,000	4.2	915,000	101.8
手数料	1,864,615	0.1	1,685,618	0.1	178,997	110.6
使用料及び賃借料	13,950,552	1.1	14,860,716	1.2	△ 910,164	93.9
研修費	15,000	0.0	38,637	0.0	△ 23,637	38.8
食糧費	0	0.0	630	0.0	△ 630	皆減
会費負担金	400,020	0.0	377,130	0.0	22,890	106.1
退職給付引当金繰入額	1,847,703	0.1	0	0.0	1,847,703	皆増
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	−
雑費	28,889	0.0	28,889	0.0	0	100.0
減価償却費	425,205,192	34.1	427,484,964	34.7	△ 2,279,772	99.5
有形固定資産減価償却費	420,669,192	33.8	422,948,964	34.3	△ 2,279,772	99.5
リース資産減価償却費	4,536,000	0.4	4,536,000	0.4	0	100.0
資産減耗費	33,945,416	2.7	772,103	0.1	33,173,313	−
固定資産除却費	33,868,976	2.7	772,103	0.1	33,096,873	−
たな卸資産減耗費	76,440	0.0	0	0.0	76,440	皆増

科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	−
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	−
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	−
営業外費用	38,310,577	3.1	37,805,059	3.1	505,518	101.3
支払利息	37,806,645	3.0	37,395,975	3.0	410,670	101.1
企業債利息	37,754,959	3.0	37,322,681	3.0	432,278	101.2
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	−
リース債務利息	51,686	0.0	73,294	0.0	△ 21,608	70.5
雑支出	503,932	0.0	409,084	0.0	94,848	123.2
その他雑支出	503,932	0.0	409,084	0.0	94,848	123.2
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	−
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	−
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	−
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	−
災害臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	−
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	−
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	−
合　　計	1,245,611,181	100.0	1,231,878,249	100.0	13,732,932	101.1

（水道 別表4）

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
固定資産	10,845,274,030	88.5	10,520,194,504	88.4	325,079,526	103.1
有形固定資産	10,845,224,030	88.5	10,520,144,504	88.4	325,079,526	103.1
土地	710,070,889	5.8	710,070,889	6.0	0	100.0
建物	304,238,410	2.5	280,234,982	2.4	24,003,428	108.6
構築物	7,497,798,633	61.2	7,178,121,314	60.3	319,677,319	104.5
機械及び装置	1,873,758,056	15.3	1,849,079,465	15.5	24,678,591	101.3
車輌運搬具	18,175,274	0.1	403,842	0.0	17,771,432	－
工具器具及び備品	627,758	0.0	718,675	0.0	△ 90,917	87.3
リース資産	10,836,000	0.1	15,372,000	0.1	△ 4,536,000	70.5
建設仮勘定	429,719,010	3.5	486,143,337	4.1	△ 56,424,327	88.4
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,404,689,965	11.5	1,380,320,433	11.6	24,369,532	101.8
現金・預金	1,150,387,216	9.4	1,119,630,382	9.4	30,756,834	102.7
未収金	248,205,011	2.0	236,471,335	2.0	11,733,676	105.0
貸倒引当金	△ 612,643	0.0	△ 733,545	0.0	120,902	－
貯蔵品	6,710,381	0.1	6,932,261	0.1	△ 221,880	96.8
前払金	0	0.0	18,020,000	0.2	△ 18,020,000	皆減
資産合計	12,249,963,995	100.0	11,900,514,937	100.0	349,449,058	102.9

貸 借 対 照 表

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
負債	6,760,167,947	55.2	6,391,989,725	53.7	368,178,222	105.8
固定負債	3,701,071,319	30.2	3,566,666,596	30.0	134,404,723	103.8
企業債	3,688,584,918	30.1	3,546,262,684	29.8	142,322,234	104.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,688,584,918	30.1	3,546,262,684	29.8	142,322,234	104.0
リース債務	4,237,656	0.0	9,302,870	0.1	△ 5,065,214	45.6
引当金	8,248,745	0.1	11,101,042	0.1	△ 2,852,297	74.3
退職給付引当金	1,847,703	0.0	0	0.0	1,847,703	皆増
修繕引当金	6,401,042	0.1	11,101,042	0.1	△ 4,700,000	57.7
流動負債	703,387,025	5.7	459,681,505	3.9	243,705,520	153.0
企業債	169,277,768	1.4	160,045,074	1.3	9,232,694	105.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	169,277,768	1.4	160,045,074	1.3	9,232,694	105.8
リース債務	5,065,214	0.0	5,043,514	0.0	21,700	100.4
未払金	496,792,932	4.1	266,606,364	2.2	230,186,568	186.3
前受金	9,428,516	0.1	6,411,066	0.1	3,017,450	147.1
預り金	15,167,595	0.1	15,273,487	0.1	△ 105,892	99.3
引当金	7,655,000	0.1	6,302,000	0.1	1,353,000	121.5
賞与等引当金	7,655,000	0.1	6,302,000	0.1	1,353,000	121.5
繰延収益	2,355,709,603	19.2	2,365,641,624	19.9	△ 9,932,021	99.6
長期前受金	5,024,518,791	41.0	4,997,411,349	42.0	27,107,442	100.5
収益化累計額	△ 2,668,809,188	△ 21.8	△ 2,631,769,725	△ 22.1	△ 37,039,463	－
資本	5,489,796,048	44.8	5,508,525,212	46.3	△ 18,729,164	99.7
資本金	4,658,681,021	38.0	4,358,681,021	36.6	300,000,000	106.9
自己資本金	4,658,681,021	38.0	4,358,681,021	36.6	300,000,000	106.9
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,380,000	0.1	6,380,000	0.1	0	100.0
組入資本金	4,648,104,251	37.9	4,348,104,251	36.5	300,000,000	106.9
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
剰余金	831,115,027	6.8	1,149,844,191	9.7	△ 318,729,164	72.3
資本剰余金	310,848,486	2.5	310,848,486	2.6	0	100.0
国県補助金	15,647,590	0.1	15,647,590	0.1	0	100.0
工事負担金	289,053,267	2.4	289,053,267	2.4	0	100.0
他会計負担金	2,192,376	0.0	2,192,376	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	3,955,253	0.0	0	100.0
利益剰余金	520,266,541	4.2	838,995,705	7.1	△ 318,729,164	62.0
減債積立金	22,000,000	0.2	44,000,000	0.4	△ 22,000,000	50.0
建設改良積立金	154,500,000	1.3	222,500,000	1.9	△ 68,000,000	69.4
当年度未処分利益剰余金	343,766,541	2.8	572,495,705	4.8	△ 228,729,164	60
負債資本合計	12,249,963,995	100.0	11,900,514,937	100.0	349,449,058	102.9

（水道 別表5）

水 道 事 業

項目		算式	令和5年度 基数（千円）	令和5年度 比率	4年度 比率
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産 × 100	10,845,274 / 12,249,964	% 88.5	% 88.4
	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 × 100	3,701,071 / 12,249,964	30.2	30.0
	自己資本構成比率	資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 / 負債資本合計 × 100	7,845,506 / 12,249,964	64.0	66.2
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益 × 100	10,845,274 / 11,546,577	% 93.9	% 92.0
	固定比率	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 × 100	10,845,274 / 7,845,506	138.2	133.6
	流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	1,404,690 / 703,387	199.7	300.3
	酸性試験（当座）比率	現金預金 ＋（未収金 － 貸倒引当金） / 流動負債 × 100	1,397,980 / 703,387	198.7	294.8
	現金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	1,150,387 / 703,387	163.5	243.6
回転率	流動資産回転率	営業収益 － 受託工事収益 / （期首流動資産 ＋ 期末流動資産）÷ 2	1,096,663 / 1,392,505	回転 0.79	回転 0.77
	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産 ＋ 期末固定資産）÷ 2	1,096,663 / 10,682,734	0.10	0.11
	未収金回転率	営業収益 － 受託工事収益 / （期首未収金 ＋ 期末未収金）÷ 2	1,096,663 / 242,338	4.53	4.66
損益に関する各種比率	純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 × 100	△ 18,729 / 1,226,882	% △ 1.5	% 1.2
	総収支比率	総収益 / 総費用 × 100	1,226,882 / 1,245,611	98.5	101.2
	営業収支比率	営業収益 － 受託工事収益 / 営業費用 － 受託工事費用 × 100	1,096,663 / 1,202,795	91.2	94.3

経 営 分 析 表

3年度	2年度	元年度	説　　明
比　率	比　率	比　率	
% 86.9	% 87.3	% 84.4	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
28.8	28.6	28.5	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
67.2	67.2	66.1	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 90.5	% 91.2	% 89.3	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
129.3	129.9	127.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
330.6	299.4	285.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
324.2	298.3	276.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
271.7	249.3	235.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.75	回転 0.64	回転 0.55	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.11	0.10	0.11	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.64	4.15	4.54	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% 7.0	% 1.9	% 6.0	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
107.5	102.0	106.4	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
101.8	95.0	99.3	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

（水道 別表6）

水道事業 年度別業務実績表

		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
計画給水人口		72,400 人	72,400 人	72,400 人	70,900 人	70,900 人
給水人口		70,275 人	70,425 人	70,160 人	70,096 人	69,972 人
普及率		99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %
給水件数		19,948 件	19,854 件	19,653 件	19,507 件	19,261 件
配水量		9,018,441 ㎥	9,126,302 ㎥	9,158,228 ㎥	9,009,463 ㎥	8,858,587 ㎥
内訳	自己水配水量	5,126,666 ㎥	5,152,391 ㎥	5,103,048 ㎥	5,052,729 ㎥	5,226,176 ㎥
	自己水の割合	56.8 %	56.5 %	55.7 %	56.1 %	59.0 %
	県水配水量	3,891,775 ㎥	3,973,911 ㎥	4,055,180 ㎥	3,956,734 ㎥	3,632,411 ㎥
	県水の割合	43.2 %	43.5 %	44.3 %	43.9 %	41.0 %
有収水量		8,114,201 ㎥	8,291,172 ㎥	8,367,873 ㎥	8,210,262 ㎥	8,035,662 ㎥
有収率		90.0 %	90.8 %	91.4 %	91.1 %	90.7 %
職員数		11 人	10 人	10 人	10 人	11 人
供給単価 (a)		132.08 円	132.51 円	132.49 円	124.76 円	132.89 円
給水原価 (b)		138.12 円	136.16 円	124.99 円	126.90 円	128.85 円
供給単価－給水原価 (a)－(b)		△ 6.04 円	△ 3.65 円	7.50 円	△ 2.14 円	4.04 円

（下水道 別表1）

公共下水道事業 年度別決算額対照表

（単位:千円）

科　　目	令和5年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	金　額	前年対比	金　額	金　額	金　額	金　額
下水道事業収益	1,644,249	100.8	1,630,841	1,732,340	1,722,013	1,657,404
営業収益	1,215,975	102.8	1,182,835	1,184,184	1,114,053	1,143,110
営業外収益	428,274	95.6	448,006	460,856	602,317	507,678
特別利益	0	－	0	87,300	5,643	6,616
下水道事業費用	1,493,920	100.0	1,493,269	1,520,376	1,529,141	1,540,146
営業費用	1,330,095	101.2	1,314,461	1,322,943	1,305,144	1,300,198
営業外費用	163,825	91.6	178,808	197,433	223,997	239,948
特別損失	0	－	0	0	0	0
差引当年度純利益	150,329	109.3	137,572	211,964	192,872	117,258
資本的収入	857,996	107.9	795,026	941,361	901,800	1,034,049
企業債	637,900	116.1	549,500	683,100	659,000	795,900
国庫補助金	70,186	88.1	79,683	101,357	101,971	98,939
受益者負担金	325	195.8	166	2,299	9,579	16,716
他会計出資金	146,105	97.6	149,655	154,605	131,250	122,494
工事負担金	3,480	21.7	16,022	0	0	0
固定資産売却代金	0	－	0	0	0	7
資本的支出	1,622,494	104.6	1,550,573	1,652,300	1,650,980	1,701,865
建設改良費	493,247	128.5	383,880	428,429	433,818	484,372
企業債償還金	1,129,247	96.8	1,166,693	1,223,871	1,217,162	1,217,493
差引不足額	△ 764,498	－	△ 755,547	△ 710,939	△ 749,180	△ 667,816

（下水道 別表2）

公共下水道事業 年度別業務実績表

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
整備済面積	1,678.9 ha	1,678.9 ha	1,678.9 ha	1,676.4 ha	1,675.9 ha
行政区域内人口	70,290 人	70,440 人	70,173 人	70,166 人	70,042 人
処理区域内人口	70,088 人	70,203 人	69,641 人	69,567 人	69,419 人
処理区域内水洗化人口	69,366 人	69,483 人	68,875 人	68,781 人	68,679 人
処理区域内世帯数	29,887 世帯	29,024 世帯	28,600 世帯	28,316 世帯	28,266 世帯
処理区域内水洗化世帯数	29,579 世帯	28,687 世帯	28,255 世帯	27,911 世帯	27,820 世帯
整備済管渠延長	338.4 km	335.7 km	334.2 km	329.2 km	323.9 km
普及率	99.7 %	99.7 %	99.2 %	99.1 %	99.1 %
水洗化率	99.0 %	99.0 %	98.9 %	98.9 %	98.9 %
処理水量	9,967,737 m^3	10,029,014 m^3	10,485,497 m^3	10,333,374 m^3	10,145,116 m^3
有収水量	8,954,593 m^3	8,936,235 m^3	8,884,034 m^3	8,679,771 m^3	8,664,176 m^3
有収率	90.0 %	89.1 %	84.7 %	84.0 %	85.4 %
職員数	4 人	4 人	4 人	4 人	5 人
使用料単価 (a)	122.65 円	123.37 円	123.90 円	119.49 円	123.37 円
汚水処理原価 (b)	125.74 円	126.23 円	128.18 円	133.37 円	135.31 円
使用料単価 － 汚水処理原価 (a)－(b)	△ 3.09 円	△ 2.86 円	△ 4.28 円	△ 13.88 円	△ 11.94 円

（下水道 別表3）

公共下水道事業 比較損益計算書

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金額	対営業収益比率	金額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,215,974,918	100.0	1,182,834,577	100.0	33,140,341	102.8
下水道使用料	1,098,312,467	90.3	1,102,507,277	93.2	△ 4,194,810	99.6
雨水処理負担金	83,080,000	6.8	51,656,000	4.4	31,424,000	160.8
その他営業収益	34,582,451	2.8	28,671,300	2.4	5,911,151	120.6
営業費用 (B)	1,330,094,599	109.4	1,314,460,785	111.1	15,633,814	101.2
管渠管理費	38,541,984	3.2	35,339,554	3.0	3,202,430	109.1
普及指導費	11,067,943	0.9	10,533,648	0.9	534,295	105.1
流域下水道維持管理負担金	434,564,984	35.7	435,124,416	36.8	△ 559,432	99.9
総係費	37,557,322	3.1	32,691,547	2.8	4,865,775	114.9
減価償却費	808,362,366	66.5	800,771,620	67.7	7,590,746	100.9
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 114,119,681	△ 9.4	△ 131,626,208	△ 11.1	17,506,527	-
営業外収益 (D)	428,274,239	35.2	448,006,389	37.9	△ 19,732,150	95.6
受取利息及び配当金	97,041	0.0	125,259	0.0	△ 28,218	77.5
他会計負担金	64,383,000	5.3	65,379,000	5.5	△ 996,000	98.5
他会計補助金	110,790,000	9.1	131,462,000	11.1	△ 20,672,000	84.3
国県等補助金	140,000	0.0	0	0.0	140,000	皆増
長期前受金戻入	252,863,198	20.8	250,984,584	21.2	1,878,614	100.7
雑収益等	1,000	0.0	55,546	0.0	△ 54,546	1.8
営業外費用 (E)	163,825,588	13.5	178,807,960	15.1	△ 14,982,372	91.6
支払利息	155,545,855	12.8	170,179,758	14.4	△ 14,633,903	91.4
雑支出	8,279,733	0.7	8,628,202	0.7	△ 348,469	96.0
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	150,328,970	12.4	137,572,221	11.6	12,756,749	109.3
特別利益 (G)	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	**150,328,970**	**12.4**	**137,572,221**	**11.6**	**12,756,749**	**109.3**
前年度繰越利益剰余金	174,271,154	-	166,698,933	-	7,572,221	104.5
その他未処分利益剰余金変動額	160,000,000	-	150,000,000	-	10,000,000	106.7
当年度未処分利益剰余金	**484,600,124**	**-**	**454,271,154**	**-**	**30,328,970**	**106.7**
総収益 (A)+(D)+(G)	**1,644,249,157**	**135.2**	**1,630,840,966**	**137.9**	**13,408,191**	**100.8**
総費用 (B)+(E)+(H)	**1,493,920,187**	**122.9**	**1,493,268,745**	**126.2**	**651,442**	**100.0**

（下水道　別表4）

公共下水道事業費用　節別比較表

科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,330,094,599	89.0	1,314,460,785	88.0	15,633,814	101.2
管渠管理費	38,541,984	2.6	35,339,554	2.4	3,202,430	109.1
給料	5,292,520	0.4	2,335,908	0.2	2,956,612	226.6
手当	3,108,563	0.2	1,611,816	0.1	1,496,747	192.9
賞与等引当金繰入額	715,000	0.0	583,000	0.0	132,000	122.6
法定福利費	1,466,209	0.1	929,603	0.1	536,606	157.7
退職給付費	374,136	0.0	351,624	0.0	22,512	106.4
被服費	0	0.0	8,500	0.0	△ 8,500	皆減
備消耗品費	82,900	0.0	672	0.0	82,228	－
燃料費	69,536	0.0	62,844	0.0	6,692	110.6
光熱水費	1,197,398	0.1	1,301,959	0.1	△ 104,561	92.0
印刷製本費	0	0.0	38,000	0.0	△ 38,000	皆減
通信運搬費	111,355	0.0	49,003	0.0	62,352	227.2
委託料	11,033,000	0.7	12,977,000	0.9	△ 1,944,000	85.0
手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
使用料及び賃借料	546,652	0.0	459,200	0.0	87,452	119.0
修繕費	767,000	0.1	957,500	0.1	△ 190,500	80.1
請負費	9,141,000	0.6	10,529,637	0.7	△ 1,388,637	86.8
路面復旧費	2,971,060	0.2	2,631,340	0.2	339,720	112.9
材料費	250,370	0.0	262,384	0.0	△ 12,014	95.4
保険料	27,344	0.0	18,201	0.0	9,143	150.2
負担金	1,387,941	0.1	231,363	0.0	1,156,578	599.9
普及指導費	11,067,943	0.7	10,533,648	0.7	534,295	105.1
給料	4,435,500	0.3	4,407,000	0.3	28,500	100.6
手当	2,575,307	0.2	2,266,430	0.2	308,877	113.6
賞与等引当金繰入額	811,000	0.1	791,000	0.1	20,000	102.5
法定福利費	1,439,166	0.1	1,511,895	0.1	△ 72,729	95.2
退職給付費	620,970	0.0	616,980	0.0	3,990	100.6
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
委託料	1,186,000	0.1	940,000	0.1	246,000	126.2
補助金	0	0.0	343	0.0	△ 343	皆減
流域下水道維持管理負担金	434,564,984	29.1	435,124,416	29.1	△ 559,432	99.9
負担金	434,564,984	29.1	435,124,416	29.1	△ 559,432	99.9

科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	37,557,322	2.5	32,691,547	2.2	4,865,775	114.9
給料	3,343,800	0.2	3,198,300	0.2	145,500	104.5
手当	1,661,086	0.1	1,370,786	0.1	290,300	121.2
賞与等引当金繰入額	583,000	0.0	546,000	0.0	37,000	106.8
報酬	97,600	0.0	38,000	0.0	59,600	256.8
法定福利費	1,025,322	0.1	1,021,583	0.1	3,739	100.4
旅費	4,455	0.0	0	0.0	4,455	皆増
退職給付費	468,132	0.0	447,762	0.0	20,370	104.5
備消耗品費	247,975	0.0	230,910	0.0	17,065	107.4
印刷製本費	140,865	0.0	107,318	0.0	33,547	131.3
通信運搬費	454,545	0.0	454,546	0.0	△ 1	100.0
保険料	129,530	0.0	128,060	0.0	1,470	101.1
委託料	25,589,392	1.7	21,636,906	1.4	3,952,486	118.3
手数料	715	0.0	2,291	0.0	△ 1,576	31.2
使用料及び賃借料	2,640,059	0.2	2,915,986	0.2	△ 275,927	90.5
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	－
研修費	0	0.0	15,000	0.0	△ 15,000	皆減
会費負担金	552,736	0.0	530,073	0.0	22,663	104.3
退職給付引当金繰入額	534,492	0.0	0	0.0	534,492	皆増
貸倒引当金繰入額	83,618	0.0	48,026	0.0	35,592	174.1
減価償却費	808,362,366	54.1	800,771,620	53.6	7,590,746	100.9
有形固定資産減価償却費	657,212,202	44.0	650,970,905	43.6	6,241,297	101.0
無形固定資産減価償却費	151,150,164	10.1	149,800,715	10.0	1,349,449	100.9
営業外費用	163,825,588	11.0	178,807,960	12.0	△ 14,982,372	91.6
支払利息	155,545,855	10.4	170,179,758	11.4	△ 14,633,903	91.4
企業債利息	155,545,855	10.4	170,179,758	11.4	△ 14,633,903	91.4
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	－
雑支出	8,279,733	0.6	8,628,202	0.6	△ 348,469	96.0
その他雑支出	8,279,733	0.6	8,628,202	0.6	△ 348,469	96.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	1,493,920,187	100.0	1,493,268,745	100.0	651,442	100.0

（下水道 別表5）

公共下水道事業　比 較

資 産 の 部						
科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
固定資産	23,799,578,844	94.3	24,148,704,436	95.5	△ 349,125,592	98.6
有形固定資産	20,134,429,570	79.8	20,439,325,179	80.8	△ 304,895,609	98.5
土地	60,317,106	0.2	49,729,424	0.2	10,587,682	121.3
構築物	20,014,542,098	79.3	20,289,532,088	80.2	△ 274,989,990	98.6
建設仮勘定	59,570,366	0.2	100,063,667	0.4	△ 40,493,301	59.5
無形固定資産	3,665,149,274	14.5	3,709,379,257	14.7	△ 44,229,983	98.8
施設利用権	3,665,149,274	14.5	3,709,379,257	14.7	△ 44,229,983	98.8
流動資産	1,430,925,801	5.7	1,140,644,570	4.5	290,281,231	125.4
現金・預金	1,175,767,062	4.7	863,648,920	3.4	312,118,142	136.1
未収金	255,929,494	1.0	262,951,687	1.0	△ 7,022,193	97.3
貸倒引当金	△ 770,755	0.0	△ 837,332	0.0	66,577	－
前払金	0	0.0	14,881,295	0.1	△ 14,881,295	皆減
資産合計	25,230,504,645	100.0	25,289,349,006	100.0	△ 58,844,361	99.8

貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

負債及び資本の部						
科　　目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
負債	21,583,452,916	85.5	21,938,731,247	86.8	△ 355,278,331	98.4
固定負債	12,382,461,570	49.1	12,812,319,827	50.7	△ 429,858,257	96.6
企業債	12,381,927,078	49.1	12,812,319,827	50.7	△ 430,392,749	96.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,381,927,078	49.1	12,812,319,827	50.7	△ 430,392,749	96.6
引当金	534,492	0.0	0	0.0	534,492	皆増
退職給付引当金	534,492	0.0	0	0.0	534,492	皆増
流動負債	1,646,162,151	6.5	1,395,269,648	5.5	250,892,503	118.0
企業債	1,068,292,750	4.2	1,129,246,703	4.5	△ 60,953,953	94.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,068,292,750	4.2	1,129,246,703	4.5	△ 60,953,953	94.6
未払金	569,310,128	2.3	258,468,025	1.0	310,842,103	220.3
前受金	3,640,315	0.0	3,541,390	0.0	98,925	102.8
預り金	2,152,958	0.0	1,468,530	0.0	684,428	146.6
引当金	2,766,000	0.0	2,545,000	0.0	221,000	108.7
賞与等引当金	2,766,000	0.0	2,545,000	0.0	221,000	108.7
繰延収益	7,554,829,195	29.9	7,731,141,772	30.6	△ 176,312,577	97.7
長期前受金	14,133,353,806	56.0	14,056,803,185	55.6	76,550,621	100.5
収益化累計額	△ 6,578,524,611	△ 26.1	△ 6,325,661,413	△ 25.0	△ 252,863,198	－
資本	3,647,051,729	14.5	3,350,617,759	13.2	296,433,970	108.8
資本金	2,791,244,988	11.1	2,495,139,988	9.9	296,105,000	111.9
剰余金	855,806,741	3.4	855,477,771	3.4	328,970	100.0
資本剰余金	19,206,617	0.1	19,206,617	0.1	0	100.0
利益剰余金	836,600,124	3.3	836,271,154	3.3	328,970	100.0
当年度未処分利益剰余金	484,600,124	1.9	454,271,154	1.8	30,328,970	106.7
負債資本合計	25,230,504,645	100.0	25,289,349,006	100.0	△ 58,844,361	99.8

（下水道 別表6）

公 共 下 水 道 事 業

項目		算式	令和5年度 基数（千円）	令和5年度 比率	4年度 比率
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産 × 100	23,799,579 / 25,230,505	% 94.3	% 95.5
	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 × 100	12,382,462 / 25,230,505	49.1	50.7
	自己資本構成比率	資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 / 負債資本合計 × 100	11,201,881 / 25,230,505	44.4	43.8
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益 × 100	23,799,579 / 23,584,342	% 100.9	% 101.1
	固定比率	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 × 100	23,799,579 / 11,201,881	212.5	217.9
	流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	1,430,926 / 1,646,162	86.9	81.8
	酸性試験（当座）比率	現金預金 ＋（未収金 － 貸倒引当金） / 流動負債 × 100	1,430,926 / 1,646,162	86.9	80.7
	現金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	1,175,767 / 1,646,162	71.4	61.9
回転率	流動資産回転率	営業収益 － 受託工事収益 / (期首流動資産 ＋ 期末流動資産) ÷ 2	1,213,175 / 1,285,785	回転 0.94	回転 0.97
	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産 ＋ 期末固定資産) ÷ 2	1,213,175 / 23,974,142	0.05	0.05
	未収金回転率	営業収益 － 受託工事収益 / (期首未収金 ＋ 期末未収金) ÷ 2	1,213,175 / 259,441	4.68	4.59
損益に関する各種比率	純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 × 100	150,329 / 1,644,249	% 9.1	% 8.4
	総収支比率	総収益 / 総費用 × 100	1,644,249 / 1,493,920	110.1	109.2
	営業収支比率	営業収益 － 受託工事収益 / 営業費用 － 受託工事費用 × 100	1,213,175 / 1,330,095	91.2	89.8

経　営　分　析　表

3年度 比　率	2年度 比　率	元年度 比　率	説　　明
% 95.0	% 95.7	% 95.9	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
51.8	53.2	54.6	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
42.3	41.1	39.8	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 101.0	% 101.5	% 101.5	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
224.6	232.9	240.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
83.7	74.6	74.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
83.7	74.2	71.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
67.3	57.1	54.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.99	回転 1.00	回転 0.90	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.05	0.04	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.79	4.46	4.66	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% 12.2	% 11.2	% 7.1	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
113.9	112.6	107.6	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
89.3	85.2	87.7	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

令　和　５　年　度

栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書

栗 監 委 第 ５ ８ 号
令 和 ６ 年 ８ 月 ２ ０ 日

栗 東 市 長　　竹 村　健　様

栗東市監査委員　大　橋　慎　一
栗東市監査委員　川　嶋　　恵

令和　５ 年度 栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

令和5年度栗東市財政健全化審査意見書

第1　審査の対象

令和 5 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2　審査の期間

令和 6 年 7 月 25 日～ 令和 6 年 8 月 2 日

第3　審査の手続き

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4　審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

（単位：%）

区　分	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	－	－	12.74
②連結実質赤字比率	－	－	17.74
③実質公債費比率	11.8	11.8	25.0
④将来負担比率	77.4	86.4	350.0

①　実質赤字比率について

実質収支が黒字であるため「－」と記載した。

②　連結実質赤字比率について

連結実質収支が黒字であるため「－」と記載した。

③　実質公債費比率について

実質公債費比率は 11.8%となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回った。

④　将来負担比率について

将来負担比率は 77.4%となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回った。

第5　意見

全ての比率において早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も中長期的な見通しをもった財政運営に努められたい。

令和5年度栗東市経営健全化審査意見書

第1　審査の対象

令和 5 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2　審査の期間

令和 6 年 7 月 25 日～ 令和 6 年 8 月 2 日

第3　審査の手続き

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4　審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

（単位：%）

区　分	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
①農業集落排水事業特別会計	－	－	20.0
②水道事業会計	－	－	20.0
③公共下水道事業会計	－	－	20.0

いずれも資金不足がないため「－」と記載した。

第5　意見

全ての比率において経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も、健全で安定した経営に努められたい。